

第2期皆野町人口ビジョン
第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月
皆 野 町

目 次

I	基本的考え方	1
1	策定にあたって	1
2	計画期間等	1
3	計画の位置づけ	1
4	策定にあたっての視点	2
5	策定体制	2
	(1) 計画検討体制	2
	(2) 町民参画体制	2
II	数値目標の達成状況	3
III	第2期皆野町人口ビジョン	6
1	人口動向	6
	(1) 総人口、総世帯数、1世帯当たり人員の推移	6
	(2) 年齢3区分別人口の推移	8
	(3) 5歳階級別人口の推移	9
	(4) 地区別・行政区別人口の推移	10
	(5) 地区別世帯数、人口、高齢者数、高齢化率等	11
	(6) 人口動態	12
2	国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計	27
	(1) 総人口の推計	27
	(2) 年齢3区分別人口の推計	28
	(3) 年齢3区分別推計人口の比率の推移	29
	(4) 5歳階級別推計人口	30
3	皆野町の独自推計	31
	(1) 皆野町地方創生に関するアンケート結果からの取組の方向性	31
	(2) 合計特殊出生率の算定	41
	(3) 転出者数の減少の反映	41
	(4) 住まいの支援効果の反映	41
	(5) 皆野町独自による人口推計	42

IV 第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略.....	44
1 基本目標.....	44
2 施策体系.....	46
基本目標1 皆野暮らしを実現できるまち（定住・移住の促進）.....	47
基本目標2 理想の子ども数をかなえるまち（出産・子育て支援）.....	49
基本目標3 みんなが活躍するまち（経済の活性化）.....	51
基本目標4 人がつながるまち（関係人口の創出）.....	53
3 第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたって.....	55
(1) 総合戦略推進委員会、総合戦略庁内会議による進行管理.....	55
(2) 関係団体との連携による推進.....	55
(3) 町全体としての取組気運の高揚.....	55
資料.....	56
1 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿.....	56
2 策定経過.....	57

I 基本的考え方

1 策定にあたって

皆野町は、2016年（平成28年）3月に「皆野町人口ビジョン」、「皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、皆野町人口ビジョンを踏まえ、基本目標を

- ①皆野暮らしを実現できるまち（定住・移住の促進）
- ②出会いを応援するまち（結婚支援）
- ③理想の子ども数をかなえるまち（出産・子育て支援）
- ④みんなが活躍するまち（経済の活性化）

として、さまざまな施策や事業に取り組んできました。

これまでの取組により、空き家バンクを利用した転入者の増加、高校生までの医療費の無料化、新規企業の立地件数の増加など一定の成果を上げている施策や事業があるものの、一方で、目標値に到達していない施策や事業、具体的な取組に至っていない施策や事業もあります。

さらに、基本目標の数値目標となっている出生数や転入者数などは目標値に達していないなど、現状と計画の乖離が見られます。

皆野町まち・ひと・しごと総合戦略は目標年度が2019年（令和元年）度であることから、これまでの施策や事業の実施状況や成果を把握するとともに、新たな課題への対応策などを検討し、「第2期皆野町人口ビジョン」、「第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです。

2 計画期間等

第2期皆野町人口ビジョンは、2065年（令和47年）を目標年度とします。

第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2020年（令和2年）度から2024年（令和6年）度を計画期間とします。

3 計画の位置づけ

第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（第10条）に基づく計画であり、第2期皆野町人口ビジョンは、第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する上で重要な基礎として位置づけられるものです。

4 策定にあたっての視点

第2期皆野町人口ビジョンは、

- 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における方向性や新たな視点等を踏まえること、
- 直近のデータを活用し町の現状に即した目標値を設定すること、

第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、

- 施策や事業の実施状況と成果を把握し、より戦略的、効率的な施策や事業を検討し、住民の「幸福感」が醸成・向上されるように留意すること
 - 若い世代を中心とした住民のニーズを把握しながら施策や事業を検討すること
 - まちの魅力の情報発信・体験事業を進め、皆野町に関心をもつ人（関係人口）を増やすこと
- としました。

5 策定体制

（1）計画検討体制

①皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

関係行政機関や町議会、企業、学校関係、金融機関、労働団体などの代表により、計画全体の進捗状況の把握や成果の検討、計画の見直しについて審議しました。

②まち・ひと・しごと創生総合戦略庁内会議

副町長、課長級職員によって構成し、皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下、「総合戦略推進委員会」という。）に各種資料や計画案を示すとともに、総合戦略推進委員会の意見を尊重し計画案を作成しました。

③ワーキンググループ

主幹級職員によって構成し、各種資料及び計画案の作成・検討を行い、まち・ひと・しごと創生総合戦略庁内会議（以下、「総合戦略庁内会議」という。）に提案しました。

（2）町民参画体制

①各種意識調査

16歳から39歳までの若年層、小・中学生を対象にアンケートを実施したほか、近年の転入者や転出者、町の住宅取得優遇制度等を利用した町民へのアンケートも行いました。

②パブリックコメント

第2期皆野町人口ビジョン、第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について、住民から広く意見や提言を募集するため、パブリックコメントを行いました。

II 数値目標の達成状況

皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る数値目標の達成に向け取り組んだ主な施策・事業及び達成度は、次のようになっています。

■基本目標1 皆野暮らしを実現できるまち（定住・移住の促進）

定住・移住の促進に向け、住宅の支援として「子育て世帯等定住促進事業住宅取得奨励補助金」、ちちぶ定住自立圏による「空き家バンク事業」を進めてきました。

また、「みなのもろごと情報発信」として、町外の方への皆野町のイベント情報、生活支援・定住促進の取組の情報提供を行ってきたほか、交通の利便性を高めるため「高齢者外出支援タクシー利用料金助成」などに取り組んできました。

これらの取組の成果とする数値目標では、「転入者」は目標値に到達しませんでした。20歳から39歳の「定住意向」では、目標値までほぼ上昇してきています。

【数値目標・達成度】

指 標		基準値	目標値	指標値		達成度
転 入 者		2015年 (H27年) 263人	2019年 (H31年) 290人	2018年(H30年)	219人	75.5%
				2017年(H29年)	239人	82.4%
定住意向 (住み続けたい + できれば 住み続けたい)	20～39 歳調査	2015年度 (H27年度) 72.7%	2019年度 (H31年度) 77.0%	2019年度(H31年度)	74.6%	96.9%
				2018年度(H30年度)	—%	—%
	16～19 歳調査	2015年度 (H27年度) 62.1%	2019年度 (H31年度) 68.0%	2019年度(H31年度)	52.4%	77.1%
				2018年度(H30年度)	—%	—%

【取り組んだ主な施策・事業】

- 子育て世帯等定住促進事業住宅取得奨励補助金
- 空き家バンク事業（ちちぶ定住自立圏での取組）
- 高齢者外出支援タクシー利用料金助成（交通の利便性の向上）
- みなのもろごと情報発信

II 数値目標の達成状況

■基本目標2 出会いを応援するまち（結婚支援）

結婚の支援に向け、「まち婚サポート推進事業」として商工会青年部の活動を促進してきました。

2018年度（平成30年度）から事業を実施することができたため、数値目標として掲げた目標値を大きく下回っていますが、2019年度（令和元年度）も継続して実施され好評であることから、今後の取組の成果が期待されます。

【数値目標・達成度】

指 標	基準値	目標値	指標値		達成度
			2018年度(H30年度)	2017年度(H29年度)	
出会いの場への 参加者数	一 人	2019年度 (H31年度) 延べ200人	2018年度(H30年度)	32人	16.0%
			2017年度(H29年度)	0人	0.0%

【取り組んだ主な施策・事業】

- まち婚サポート推進事業

■基本目標3 理想の子ども数をかなえるまち（出産・子育て支援）

出産・子育て支援として、「子どもの医療費無償化の高校3年生まで対象拡大」、「第3子以降の保育園・幼稚園の保育料無料」、「学校給食費の免除（小・中学校に通う年少の2名以外の児童・生徒）」を進めてきました。

これらの取組の成果とする数値目標では、「出生数」は目標値に到達しませんでした、「子ども3人以上世帯数」では、目標値を上回りました。

【数値目標・達成度】

指 標	基準値	目標値	指標値		達成度
			2018年(H30年)	2017年(H29年)	
出生数	2015年 (H27年) 51人	2019年 (H31年) 70人	2018年(H30年)	51人	72.9%
			2017年(H29年)	54人	77.1%
子ども3人以上世帯数	2015年 (H27年) 93世帯	2019年 (H31年) 105世帯	2018年(H30年)	109世帯	103.8%
			2017年(H29年)	95世帯	90.5%

【取り組んだ主な施策・事業】

- 子どもの医療費（高校3年生まで対象拡大）
- 保育園・幼稚園の保育料 第3子以降無料
- 学校給食費の免除（小・中学校に通う年少の2名以外の児童・生徒）

■基本目標4 みんなが活躍するまち（経済の活性化）

経済の活性化に向け、秩父音頭まつり、ポピーまつりなどの「イベント開催」、「ハイキング道の整備・PR」、「観光トイレの整備」、「浅草との交流事業」を進めてきました。

これらの取組の成果とする数値目標では、「入込観光客数」は目標値近くまで増加していますが、「町内での食料品・生活雑貨品の買い物割合」は8割台となっています。

「道の駅 出荷者数」は目標値の9割程度となり、2015年度（平成27年度）の値の維持には至りませんでした。

【数値目標・達成度】

指 標	基準値	目標値	指標値		達成度
入込観光客数	2014年 (H26年) 494,468人	2019年 (H31年) 540,000人	2018年(H30年)	522,258人	96.7%
			2017年(H29年)	525,023人	97.2%
町内での食料品・生活 雑貨品の買い物割合	2015年 (H27年) 56.9%	2019年 (H31年) 62.5%	2018年(R1年)	53.5%	85.6%
			2017年(H29年)	—	—
道の駅 出荷者数	2015年度 (H27年度) 305人	2019年度 (H31年度) 305人 (維持)	2018年度(H30年度)	280人	91.8%
			2017年度(H29年度)	280人	91.8%

【取り組んだ主な施策・事業】

- イベント開催 秩父音頭まつり、ポピーまつり、みんなの皆野ふれあいまつり
- ハイキング道の整備・PR、観光トイレの整備
- 浅草との交流事業

■総括

人口減少の抑制に直接的に関係する転入者数、出生数の達成度はともに80パーセントを下回る厳しい結果となっています。これまでの成果を検証し、更なる取組の推進が必要です。

また、皆野町に住みたい、できれば住み続けたいとする定住意向は、若い世代で低くなっていることから、転出の抑制に向けた中学生・高校生への取組が必要となっています。

一方で、子ども3人以上世帯数は、ほぼ目標を達成しており、第3子以降に係る経済的支援や各種観光イベント開催等の効果が表れたものと考えられます。

出会いの場への参加者数は、事業開始の遅れもあり目標値を大幅に下回っていますが、平成31年度から取組を始めたことから今後の成果が期待されます。

また、入込観光客数は、各種イベントの開催等の効果によりほぼ目標を達成していますが、未だ町の知名度は高いとは言い難く、取組の更なる充実が必要です。

Ⅲ 第2期皆野町人口ビジョン

1 人口動向

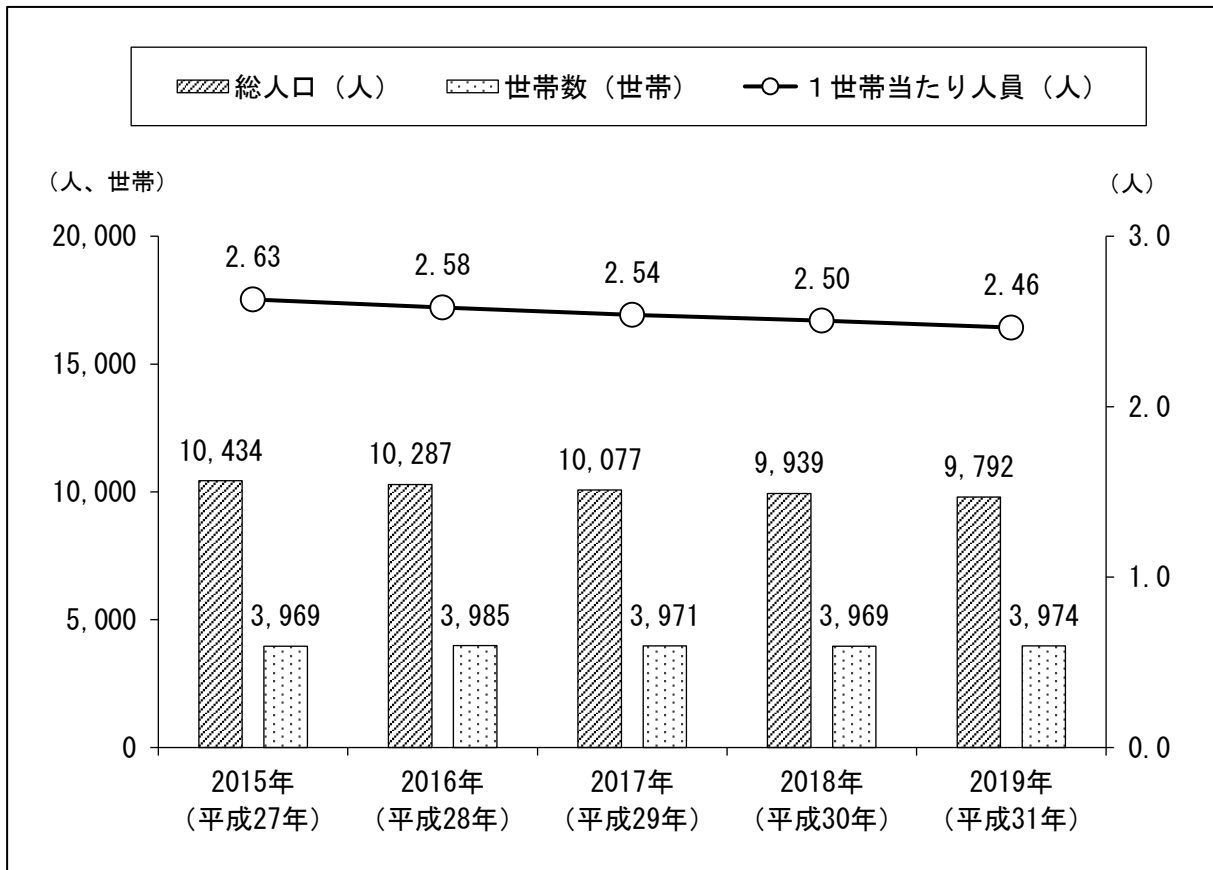
(1) 総人口、総世帯数、1世帯当たり人員の推移

総人口は、2015年（平成27年）の10,434人から2019年（平成31年）の9,792人へ642人の減少となっています。

世帯数は、2015年（平成27年）以降、3,970世帯前後で推移しています。

1世帯当たり人員は、2015年（平成27年）の2.63人から2019年（平成31年）の2.46へと0.17人減少しています。

総人口、総世帯数、1世帯当たり人員の推移

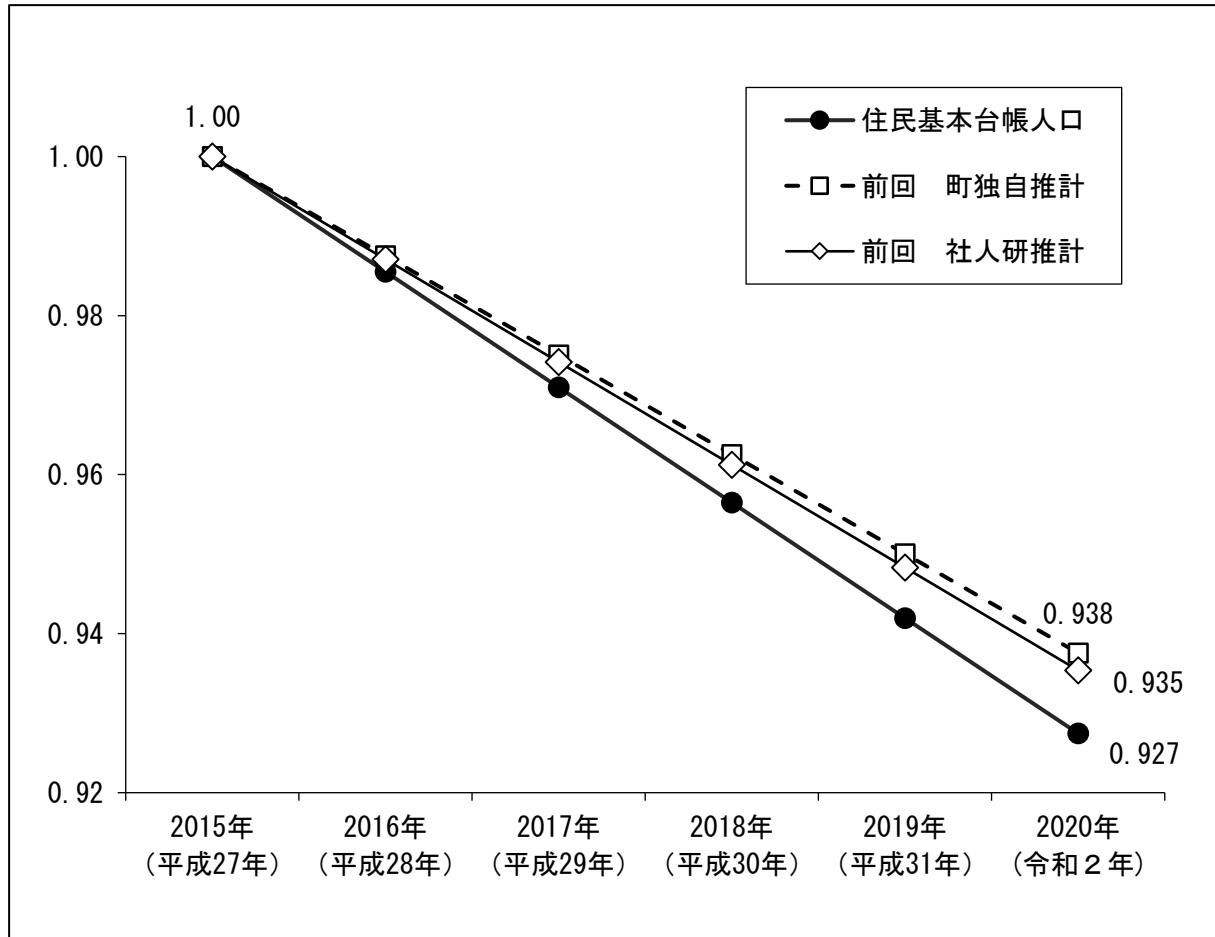


注) 各年1月1日現在

資料: 埼玉県町(丁)字別人口調査

前回の皆野町の独自推計及び国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計による総人口と住民基本台帳人口において、2015年（平成27年）を「1」とした場合の人口動向を比較すると、前回の皆野町独自推計及び社人研推計よりも住民基本台帳人口の減少率がやや大きくなっています。

2015年（平成27年）を基準とした住民基本台帳人口と前回推計値との変化率の比較



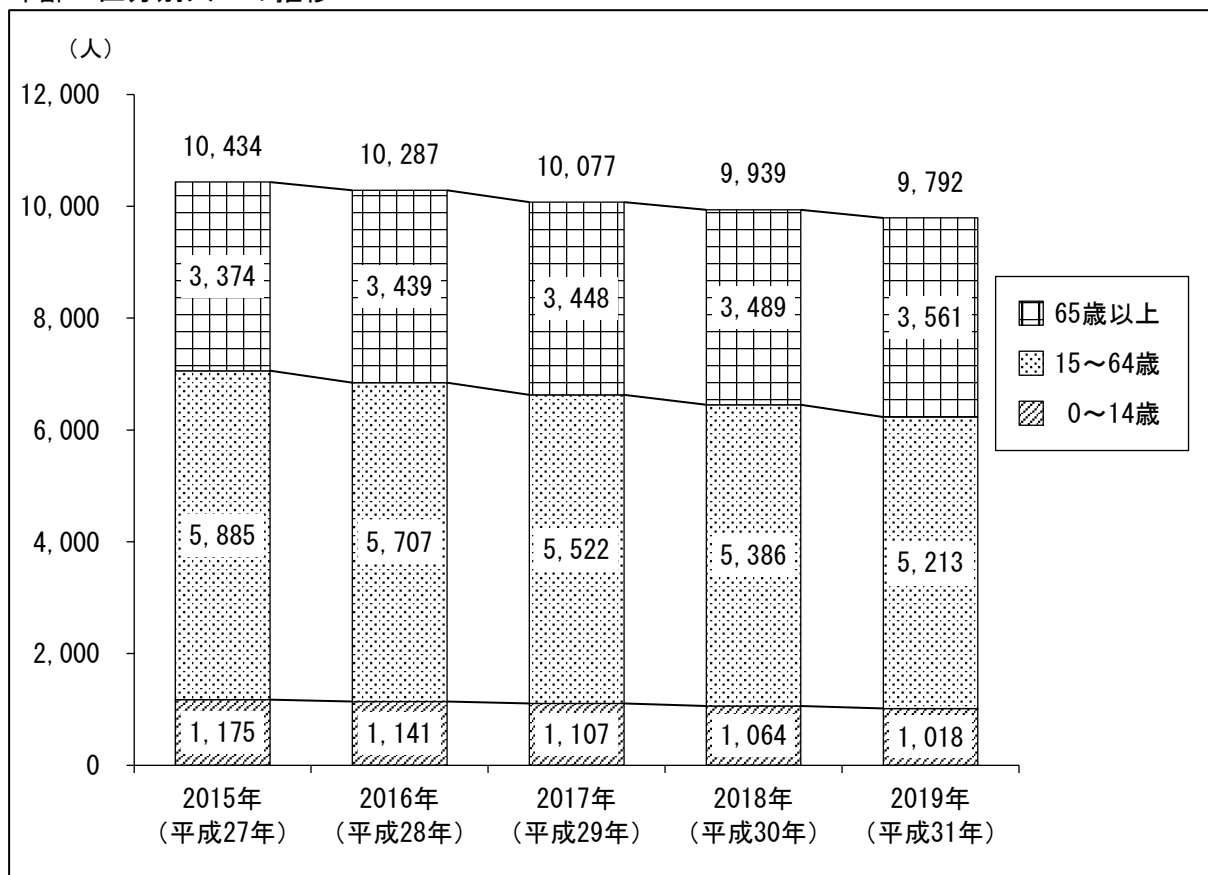
(2) 年齢3区分別人口の推移

0歳から14歳では、2015年（平成27年）の1,175人から2019年（平成31年）の1,018人へと157人の減少となっています。

15歳から64歳では、2015年（平成27年）の5,885人から2019年（平成31年）の5,213人へと672人の減少となっています。

一方、65歳以上では、2015年（平成27年）の3,374人から2019年（平成31年）の3,561人へと187人の増加となっています。

年齢3区分別人口の推移



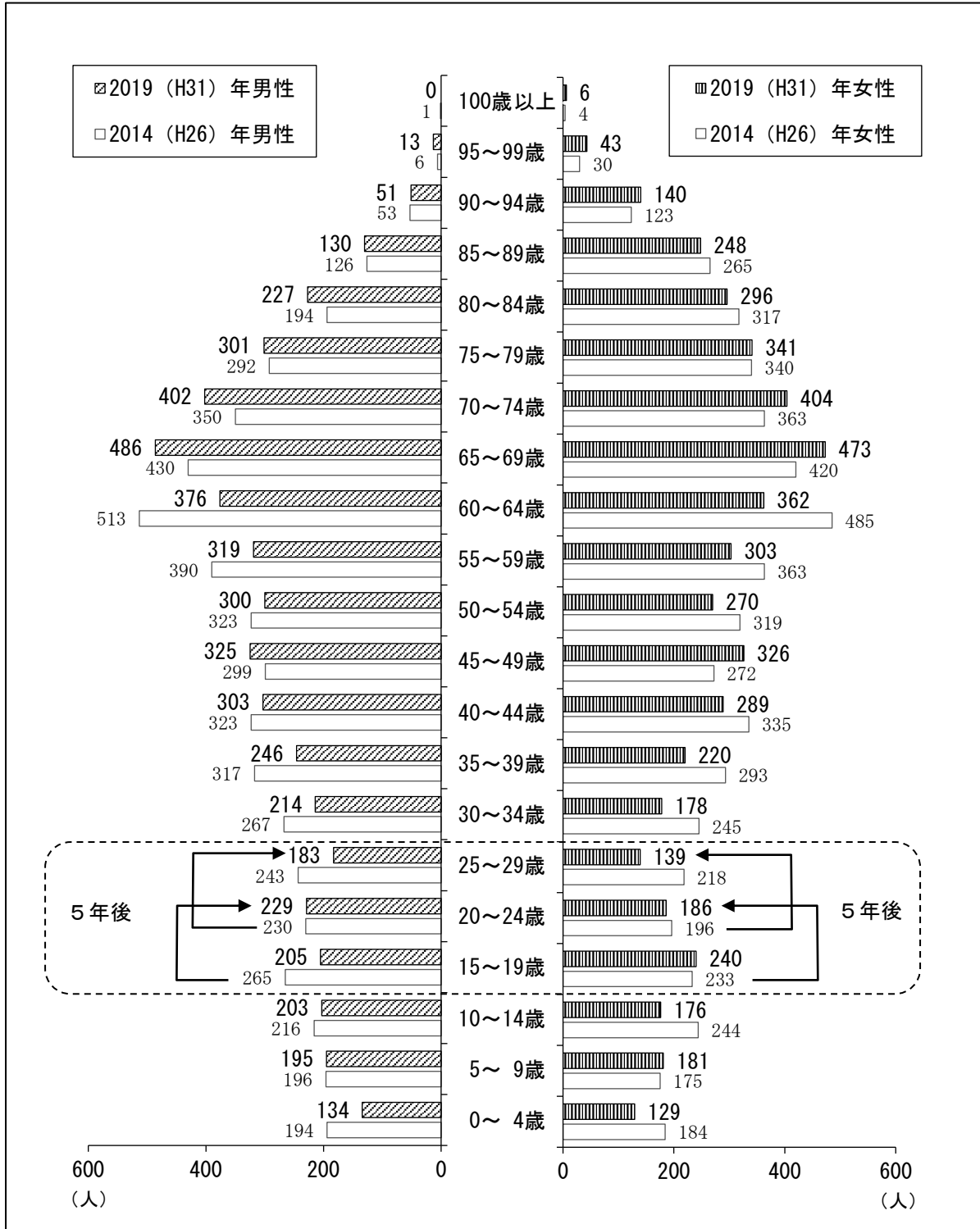
注) 各年1月1日現在

資料：埼玉県町（丁）字別人口調査

(3) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口では、2014年（平成26年）と2019年（平成31年）の比較では、男性、女性ともに2014年（平成26年）の15歳から19歳、20歳から24歳が、5年後の2019年（平成31年）の20歳から24歳、25歳から29歳で大きく減少しており、進学・就職により転出していることがうかがえます。

5歳階級別人口の推移



注) 各年1月1日現在

資料: 埼玉県町(丁)字別人口調査

(4) 地区別・行政区別人口の推移

地区別人口の推移は、2015年（平成27年）を「1」とした場合の2019年（平成31年）の比率は、三沢地区が0.876、日野沢地区が0.913、金沢地区が0.919、国神地区が0.927であり、人口減少率が大きくなっています。

行政区別では、日野沢上区が0.794、根岸区が0.847、みずほ区が0.851であり、人口減少率が大きくなっています。

地区別・行政区別人口の推移

単位：人

年	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2019年 -2015年 (減少数)	2015年 /2019年 (減少率)
皆野地区	6,242	6,178	6,085	6,032	5,984	-258	0.959
戦場・土京区	423	419	421	423	413	-10	0.976
親鼻区	566	579	549	541	540	-26	0.954
駒形区	471	450	428	432	443	-28	0.941
上の台区	449	439	433	421	407	-42	0.906
根岸区	413	409	394	370	350	-63	0.847
腰区	309	307	306	318	320	11	1.036
上原区	289	284	278	278	274	-15	0.948
上大浜区	383	372	364	369	356	-27	0.930
中大浜区	480	479	491	486	488	8	1.017
下大浜区	706	708	705	689	693	-13	0.982
原区	459	449	446	444	445	-14	0.969
下原区	738	726	725	710	713	-25	0.966
下田野区	556	557	545	551	542	-14	0.975
国神地区	1,959	1,936	1,907	1,865	1,816	-143	0.927
金崎区	448	454	438	422	407	-41	0.908
国神区	620	615	621	603	580	-40	0.935
大淵区	664	645	631	627	617	-47	0.929
野巻区	227	222	217	213	212	-15	0.934
金沢地区	418	410	395	386	384	-34	0.919
元金沢区	203	202	197	191	193	-10	0.951
出牛区	127	128	119	117	115	-12	0.906
金沢谷津区	88	80	79	78	76	-12	0.864
日野沢地区	493	488	465	459	450	-43	0.913
日野沢下区	256	263	250	252	252	-4	0.984
日野沢中区	96	91	87	86	86	-10	0.896
日野沢上区	141	134	128	121	112	-29	0.794
三沢地区	1,322	1,275	1,225	1,197	1,158	-164	0.876
上三沢区	530	514	496	489	473	-57	0.892
みずほ区	303	286	271	265	258	-45	0.851
中三沢区	198	194	182	172	171	-27	0.864
下三沢区	291	281	276	271	256	-35	0.880

注) 各年1月1日現在

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査

(5) 地区別世帯数、人口、高齢者数、高齢化率等

2019年（平成31年）1月1日現在の住民基本台帳人口による地区別・行政区別の高齢化率は、日野沢下区に高齢者福祉施設が立地していることもあり、日野沢地区では66.2%と高く、日野沢下区が73.0%、日野沢上区が60.7%、日野沢中区が53.5%となっています。

また、金沢地区が45.1%、三沢地区が41.3%となっており、中三沢区では50.3%となっています。

地区別世帯数、人口、高齢者数、高齢化率等				2019年（平成31年）1月1日現在		
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	75歳以上人 口(人)	75歳以上比 率(%)
全町	3,974	9,792	3,561	36.4	1796	18.3
皆野地区	2,336	5,984	1,921	32.1	973	16.3
戦場・土京区	164	413	154	37.3	70	16.9
親鼻区	227	540	195	36.1	98	18.1
駒形区	163	443	106	23.9	56	12.6
上の台区	162	407	160	39.3	86	21.1
根岸区	144	350	118	33.7	57	16.3
腰区	121	320	102	31.9	59	18.4
上原区	98	274	96	35.0	54	19.7
上大浜区	141	356	126	35.4	67	18.8
中大浜区	190	488	142	29.1	66	13.5
下大浜区	282	693	151	21.8	77	11.1
原区	170	445	162	36.4	87	19.6
下原区	277	713	249	34.9	136	19.1
下田野区	197	542	160	29.5	60	11.1
国神地区	731	1,816	691	38.1	331	18.2
金崎区	175	407	178	43.7	114	28.0
国神区	236	580	223	38.4	94	16.2
大淵区	228	617	201	32.6	87	14.1
野巻区	92	212	89	42.0	36	17.0
金沢地区	178	384	173	45.1	78	20.3
元金沢区	87	193	82	42.5	36	18.7
出牛区	54	115	56	48.7	27	23.5
金沢谷津区	37	76	35	46.1	15	19.7
日野沢地区	264	450	298	66.2	201	44.7
日野沢下区	161	252	184	73.0	137	54.4
日野沢中区	44	86	46	53.5	28	32.6
日野沢上区	59	112	68	60.7	36	32.1
三沢地区	465	1,158	478	41.3	213	18.4
上三沢区	189	473	206	43.6	97	20.5
みずほ区	101	258	92	35.7	39	15.1
中三沢区	75	171	86	50.3	41	24.0
下三沢区	100	256	94	36.7	36	14.1

資料：埼玉県町（丁）字別人口調査

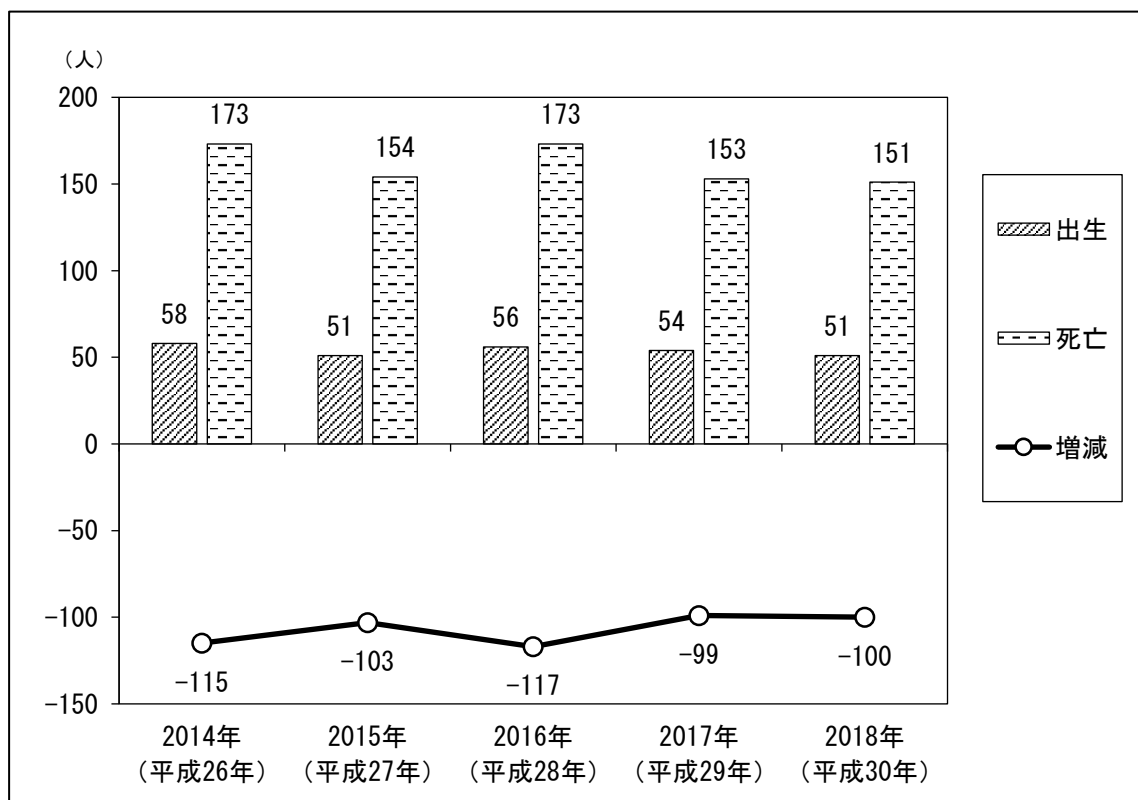
(6) 人口動態

①出生数、死亡数

2014年（平成26年）以降、出生数は50人台で推移し、死亡数は170人台から150人台で推移しています。

2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の出生から死亡を差し引いた増減の平均は、マイナス106.8人であり、自然減となっています。

出生数、死亡数の推移



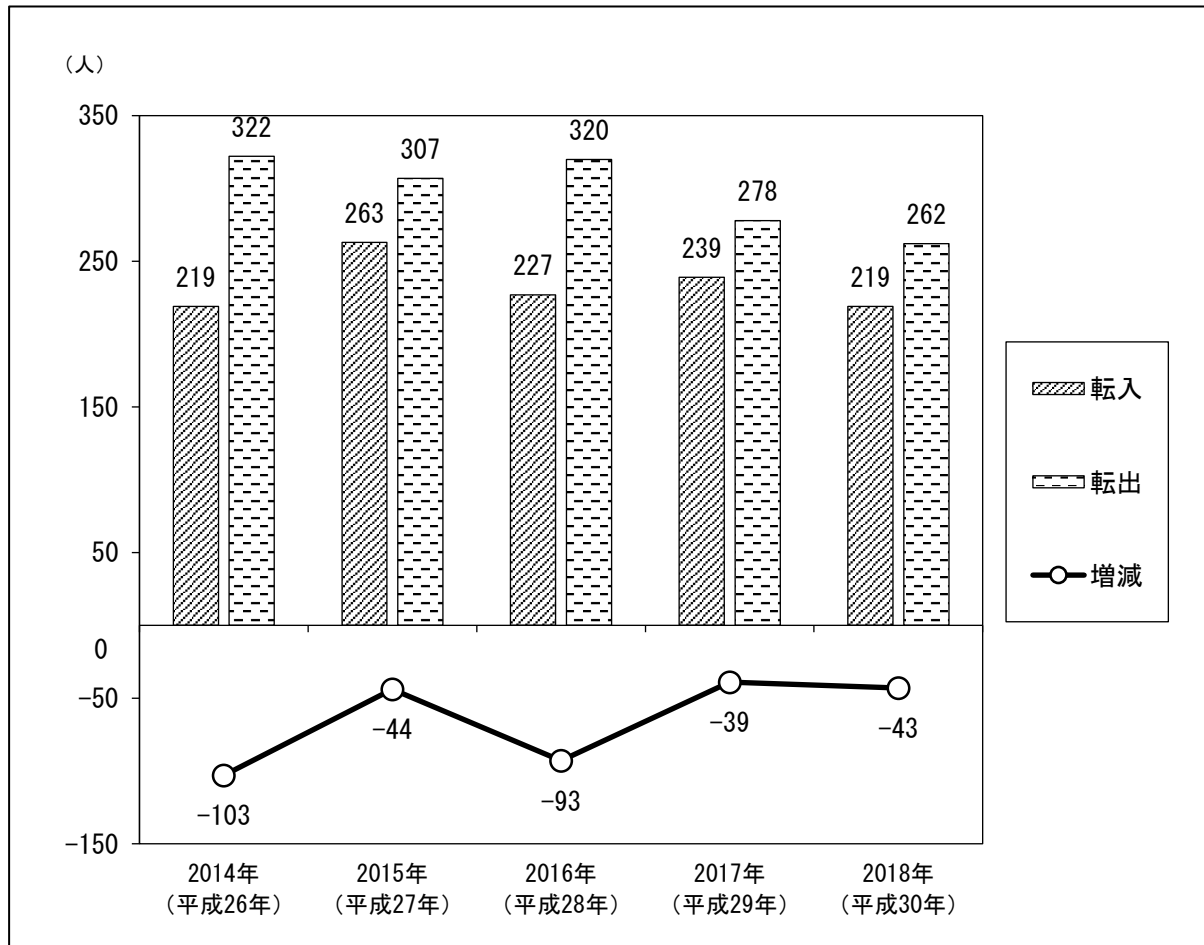
資料：「住民基本台帳」町民生活課

②転入者数、転出者数の推移

2014年（平成26年）以降、転入は260人台から210人台で推移し、転出は320人台から260人台で推移しています。

2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の転入から転出を差し引いた増減の平均は、マイナス64.4人であり、社会減となっています。

転入者数、転出者数の推移

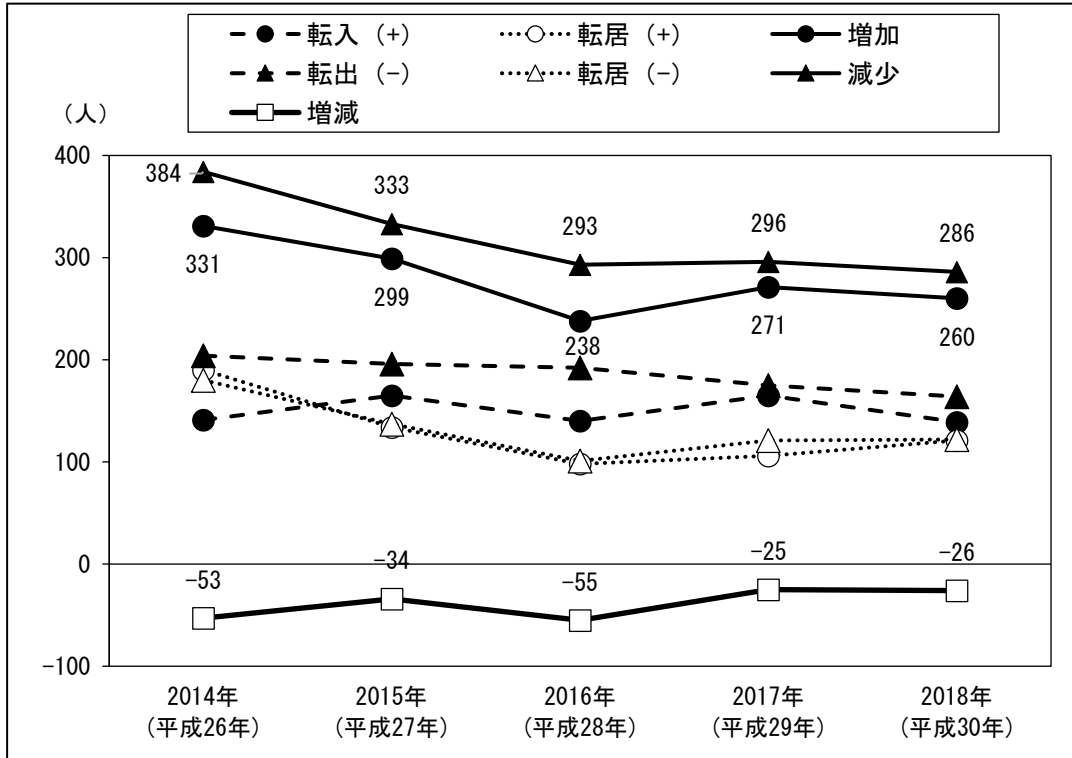


資料：「住民基本台帳」町民生活課

③地区別転入・転出・転居の推移

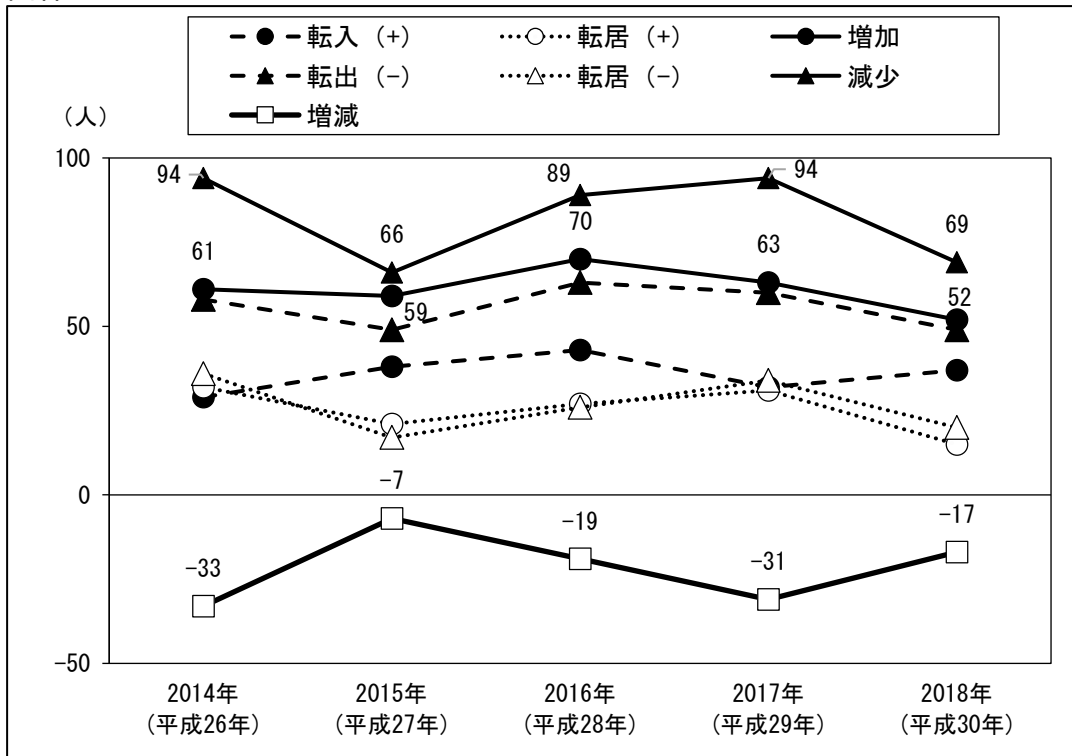
2014年（平成26年）以降、日野沢地区では転入及び転居を合わせた「増加」が転出及び転居を合わせた「減少」を上回っていますが、その他の地区ではほぼ「減少」が上回っています。

皆野地区



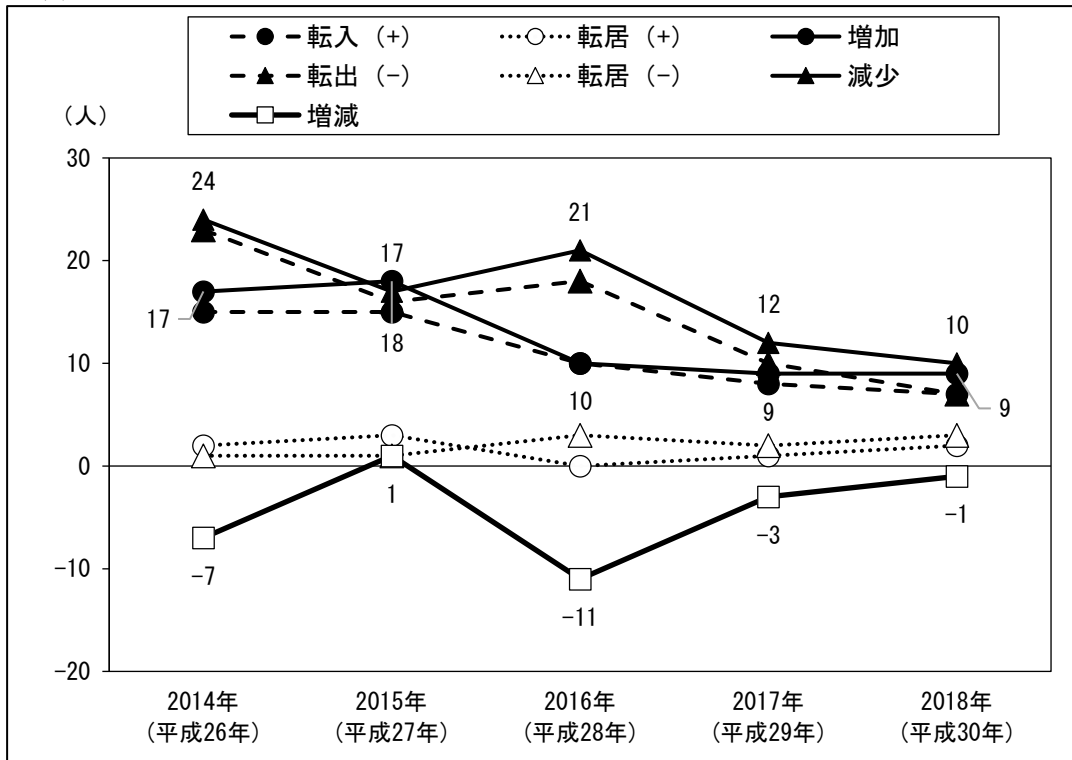
資料：「住民基本台帳」町民生活課

国神地区



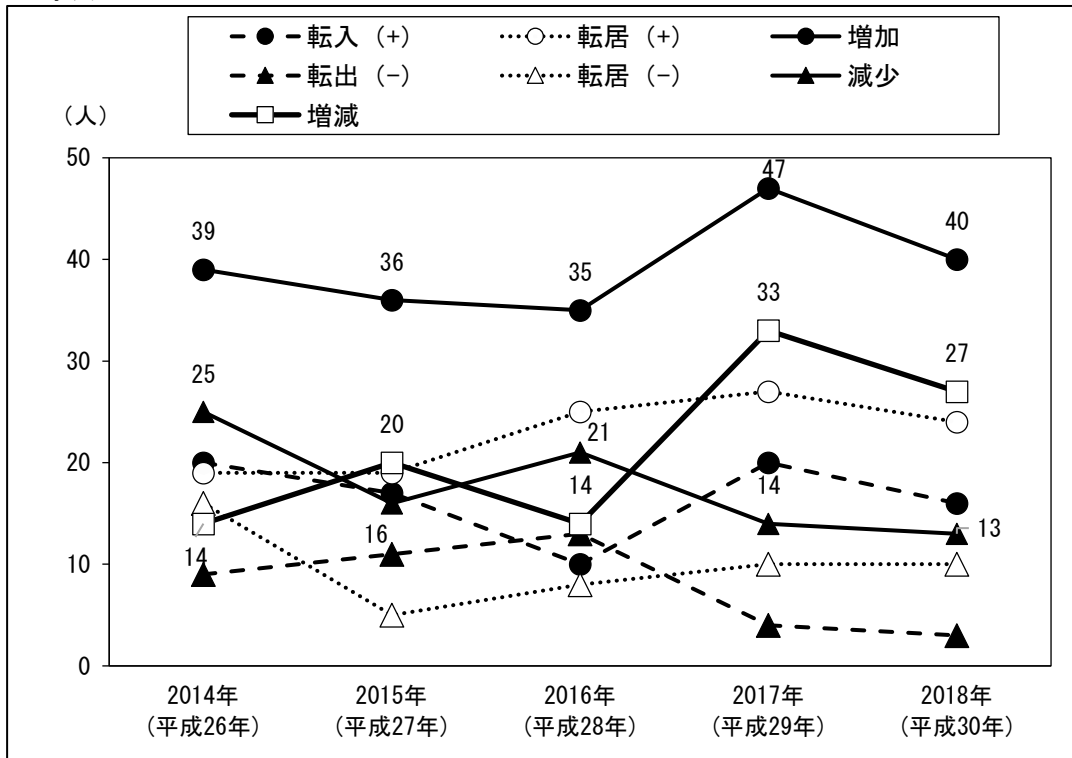
資料：「住民基本台帳」町民生活課

金沢地区



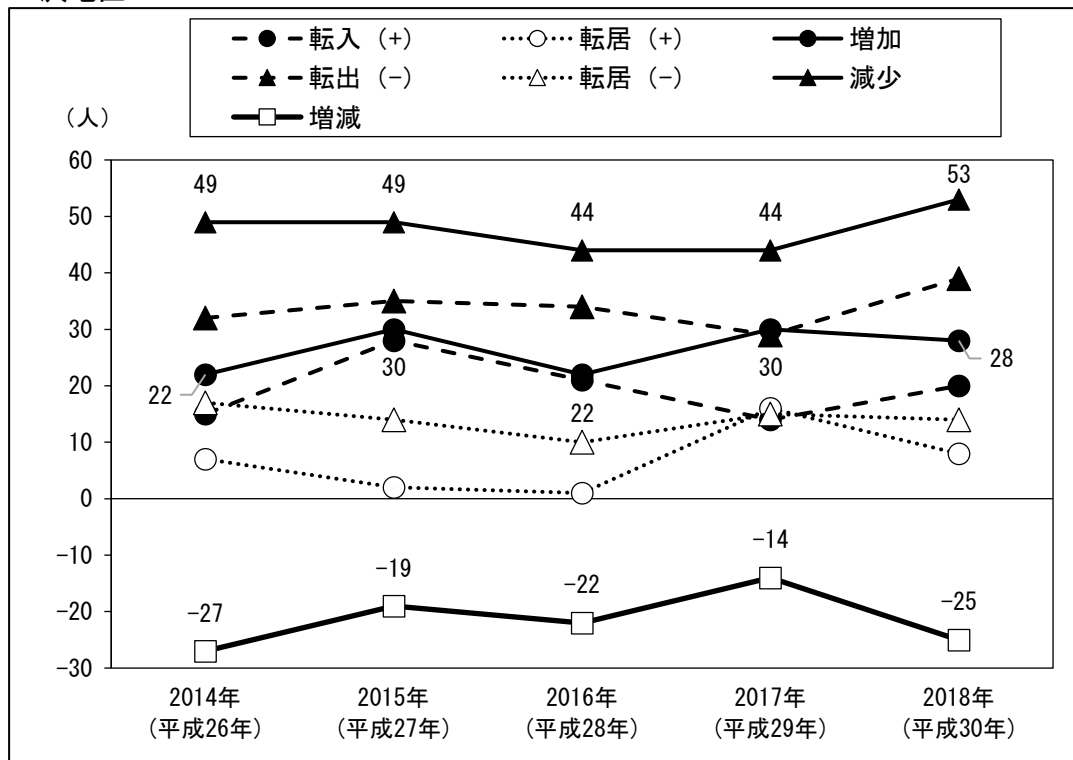
資料：「住民基本台帳」町民生活課

日野沢地区



資料：「住民基本台帳」町民生活課

三沢地区



資料：「住民基本台帳」町民生活課

④地区別・行政区別転入・転出・転居の推移

2018年(平成30年)において、転入及び転居を合わせた「増加」が転出及び転居を合わせた「減少」を上回っている行政区は、親鼻区、駒形区、腰区、下大浜区、原区、下原区、野巻区、元金沢区、日野沢地区、日野沢下区、日野沢中区、中三沢区となっています。

地区別・行政区別転入・転出・転居の状況

単位：人

行政区	区分	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
皆野地区	転入(+)	141	165	140	165	139
	転居(+)	190	134	98	106	121
	増加	331	299	238	271	260
	転出(-)	204	196	192	175	164
	転居(-)	180	137	101	121	122
	減少	384	333	293	296	286
	増減	-53	-34	-55	-25	-26
戦場・土京区	転入(+)	2	14	2	7	4
	転居(+)	10	13	26	8	22
	増加	12	27	28	15	26
	転出(-)	17	12	12	4	7
	転居(-)	9	16	13	9	25
	減少	26	28	25	13	32
	増減	-14	-1	3	2	-6
親鼻区	転入(+)	17	23	14	19	23
	転居(+)	15	24	1	3	3
	増加	32	47	15	22	26
	転出(-)	19	24	32	18	15
	転居(-)	10	8	1	6	7
	減少	29	32	33	24	22
	増減	3	15	-18	-2	4
駒形区	転入(+)	15	8	11	16	13
	転居(+)	22	11	12	14	23
	増加	37	19	23	30	36
	転出(-)	27	28	22	18	19
	転居(-)	28	13	18	14	7
	減少	55	41	40	32	26
	増減	-18	-22	-17	-2	10
上の台区	転入(+)	12	12	8	6	8
	転居(+)	6	1	4	0	2
	増加	18	13	12	6	10
	転出(-)	6	13	15	5	9
	転居(-)	12	8	0	5	9
	減少	18	21	15	10	18
	増減	0	-8	-3	-4	-8

Ⅲ 第2期皆野町人口ビジョン

行政区	区分	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
根岸区	転入 (+)	12	17	12	5	7
	転居 (+)	9	15	1	11	6
	増加	21	32	13	16	13
	転出 (-)	6	17	13	16	18
	転居 (-)	28	21	22	21	14
	減少	34	38	35	37	32
	増減	-13	-6	-22	-21	-19
腰区	転入 (+)	5	13	6	15	7
	転居 (+)	4	11	6	8	7
	増加	9	24	12	23	14
	転出 (-)	11	17	12	10	7
	転居 (-)	8	6	1	2	3
	減少	19	23	13	12	10
	増減	-10	1	-1	11	4
上原区	転入 (+)	3	2	5	9	4
	転居 (+)	10	0	6	9	1
	増加	13	2	11	18	5
	転出 (-)	6	3	5	9	6
	転居 (-)	1	3	3	4	6
	減少	7	6	8	13	12
	増減	6	-4	3	5	-7
上大浜区	転入 (+)	14	9	8	16	4
	転居 (+)	16	2	3	14	5
	増加	30	11	11	30	9
	転出 (-)	17	14	13	13	5
	転居 (-)	10	7	2	5	16
	減少	27	21	15	18	21
	増減	3	-10	-4	12	-12
中大浜区	転入 (+)	19	11	19	12	10
	転居 (+)	8	15	6	3	8
	増加	27	26	25	15	18
	転出 (-)	13	16	7	13	14
	転居 (-)	6	6	5	5	4
	減少	19	22	12	18	18
	増減	8	4	13	-3	0
下大浜区	転入 (+)	16	22	23	29	28
	転居 (+)	37	12	18	18	18
	増加	53	34	41	47	46
	転出 (-)	30	14	32	28	21
	転居 (-)	25	20	14	31	22
	減少	55	34	46	59	43
	増減	-2	0	-5	-12	3

行政区	区分	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
原区	転入 (+)	6	5	15	6	5
	転居 (+)	12	7	1	2	15
	増加	18	12	16	8	20
	転出 (-)	16	7	4	3	11
	転居 (-)	14	12	7	4	1
	減少	30	19	11	7	12
	増減	-12	-7	5	1	8
下原区	転入 (+)	5	8	9	12	21
	転居 (+)	18	8	8	6	3
	増加	23	16	17	18	24
	転出 (-)	20	18	15	28	11
	転居 (-)	20	3	4	6	5
	減少	40	21	19	34	16
	増減	-17	-5	-2	-16	8
下田野区	転入 (+)	15	21	8	13	5
	転居 (+)	23	15	6	10	8
	増加	38	36	14	23	13
	転出 (-)	16	13	10	10	21
	転居 (-)	9	14	11	9	3
	減少	25	27	21	19	24
	増減	13	9	-7	4	-11
国神地区	転入 (+)	29	38	43	32	37
	転居 (+)	32	21	27	31	15
	増加	61	59	70	63	52
	転出 (-)	58	49	63	60	49
	転居 (-)	36	17	26	34	20
	減少	94	66	89	94	69
	増減	-33	-7	-19	-31	-17
金崎区	転入 (+)	20	19	11	8	9
	転居 (+)	5	6	7	12	5
	増加	25	25	18	20	14
	転出 (-)	23	12	16	19	11
	転居 (-)	9	3	8	14	7
	減少	32	15	24	33	18
	増減	-7	10	-6	-13	-4
国神区	転入 (+)	2	3	19	6	9
	転居 (+)	11	9	5	4	6
	増加	13	12	24	10	15
	転出 (-)	10	10	14	20	17
	転居 (-)	12	4	2	7	11
	減少	22	14	16	27	28
	増減	-9	-2	8	-17	-13

Ⅲ 第2期皆野町人口ビジョン

行政区	区分	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
大湊区	転入 (+)	5	10	12	12	13
	転居 (+)	12	6	5	9	4
	増加	17	16	17	21	17
	転出 (-)	20	23	25	17	17
	転居 (-)	8	8	10	7	2
	減少	28	31	35	24	19
	増減	-11	-15	-18	-3	-2
野巻区	転入 (+)	2	6	1	6	6
	転居 (+)	4	0	10	6	0
	増加	6	6	11	12	6
	転出 (-)	5	4	8	4	4
	転居 (-)	7	2	6	6	0
	減少	12	6	14	10	4
	増減	-6	0	-3	2	2
金沢地区	転入 (+)	15	15	10	8	7
	転居 (+)	2	3	0	1	2
	増加	17	18	10	9	9
	転出 (-)	23	16	18	10	7
	転居 (-)	1	1	3	2	3
	減少	24	17	21	12	10
	増減	-7	1	-11	-3	-1
元金沢区	転入 (+)	6	6	6	4	5
	転居 (+)	0	3	0	0	1
	増加	6	9	6	4	6
	転出 (-)	8	7	9	6	1
	転居 (-)	0	0	1	1	2
	減少	8	7	10	7	3
	増減	-2	2	-4	-3	3
出牛区	転入 (+)	2	5	2	3	2
	転居 (+)	2	0	0	1	1
	増加	4	5	2	4	3
	転出 (-)	8	2	6	3	4
	転居 (-)	1	1	2	0	1
	減少	9	3	8	3	5
	増減	-5	2	-6	1	-2
金沢谷津区	転入 (+)	7	4	2	1	0
	転居 (+)	0	0	0	0	0
	増加	7	4	2	1	0
	転出 (-)	7	7	3	1	2
	転居 (-)	0	0	0	1	0
	減少	7	7	3	2	2
	増減	0	-3	-1	-1	-2

行政区	区分	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
日野沢地区	転入 (+)	20	17	10	20	16
	転居 (+)	19	19	25	27	24
	増加	39	36	35	47	40
	転出 (-)	9	11	13	4	3
	転居 (-)	16	5	8	10	10
	減少	25	16	21	14	13
	増減	14	20	14	33	27
日野沢下区	転入 (+)	15	15	7	16	14
	転居 (+)	19	18	22	23	23
	増加	34	33	29	39	37
	転出 (-)	3	5	6	2	2
	転居 (-)	4	5	6	5	7
	減少	7	10	12	7	9
	増減	27	23	17	32	28
日野沢中区	転入 (+)	0	0	1	2	2
	転居 (+)	0	0	1	0	1
	増加	0	0	2	2	3
	転出 (-)	1	1	1	0	0
	転居 (-)	4	0	1	2	0
	減少	5	1	2	2	0
	増減	-5	-1	0	0	3
日野沢上区	転入 (+)	5	2	2	2	0
	転居 (+)	0	1	2	4	0
	増加	5	3	4	6	0
	転出 (-)	5	5	6	2	1
	転居 (-)	8	0	1	3	3
	減少	13	5	7	5	4
	増減	-8	-2	-3	1	-4
三沢地区	転入 (+)	15	28	21	14	20
	転居 (+)	7	2	1	16	8
	増加	22	30	22	30	28
	転出 (-)	32	35	34	29	39
	転居 (-)	17	14	10	15	14
	減少	49	49	44	44	53
	増減	-27	-19	-22	-14	-25
上三沢区	転入 (+)	4	13	11	5	8
	転居 (+)	2	1	0	9	2
	増加	6	14	11	14	10
	転出 (-)	14	16	15	11	14
	転居 (-)	3	7	5	7	1
	減少	17	23	20	18	15
	増減	-11	-9	-9	-4	-5

Ⅲ 第2期皆野町人口ビジョン

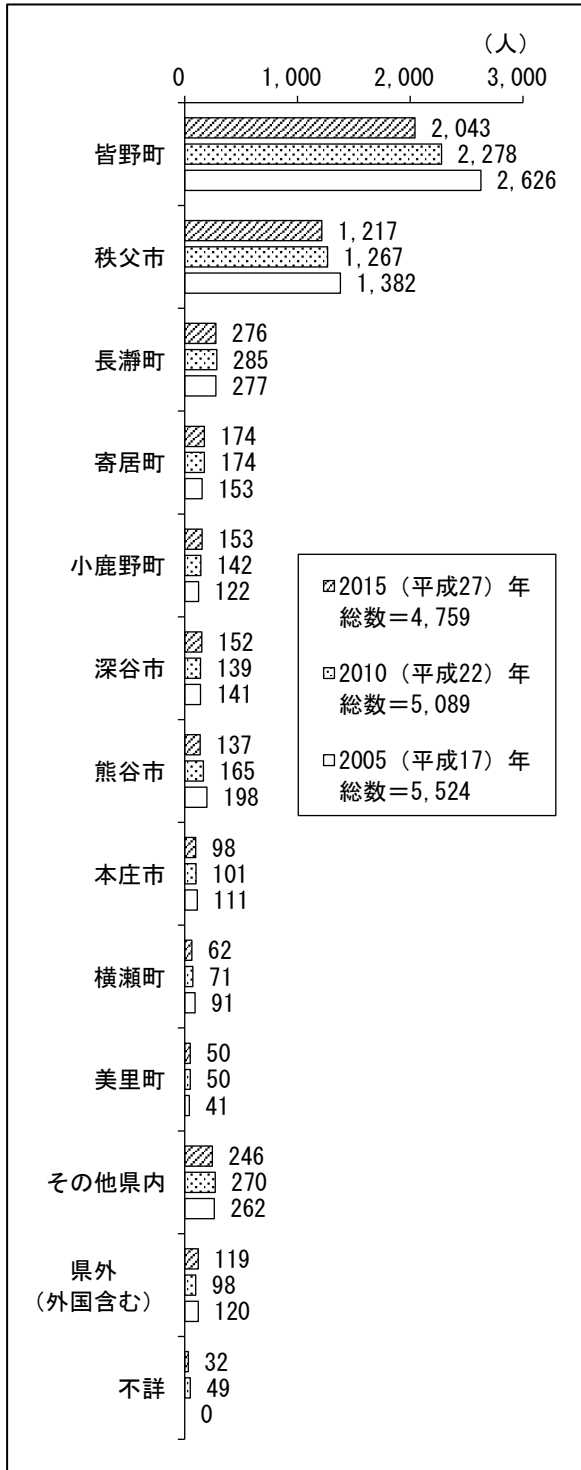
行政区	区分	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
みずほ区	転入 (+)	3	3	4	9	6
	転居 (+)	5	1	0	3	2
	増加	8	4	4	12	8
	転出 (-)	5	7	6	10	12
	転居 (-)	13	3	4	5	6
	減少	18	10	10	15	18
	増減	-10	-6	-6	-3	-10
中三沢区	転入 (+)	3	4	0	0	1
	転居 (+)	0	0	0	0	3
	増加	3	4	0	0	4
	転出 (-)	5	4	4	4	1
	転居 (-)	1	0	0	3	1
	減少	6	4	4	7	2
	増減	-3	0	-4	-7	2
下三沢区	転入 (+)	5	8	6	0	5
	転居 (+)	0	0	1	4	1
	増加	5	8	7	4	6
	転出 (-)	8	8	9	4	12
	転居 (-)	0	4	1	0	6
	減少	8	12	10	4	18
	増減	-3	-4	-3	0	-12

⑤ 従業地・通学地

皆野町民の15歳以上の従業地は、2005年（平成17年）、2010年（平成22年）、2015年（平成27年）ともに皆野町が最も多くなっていますが、減少傾向にあります。

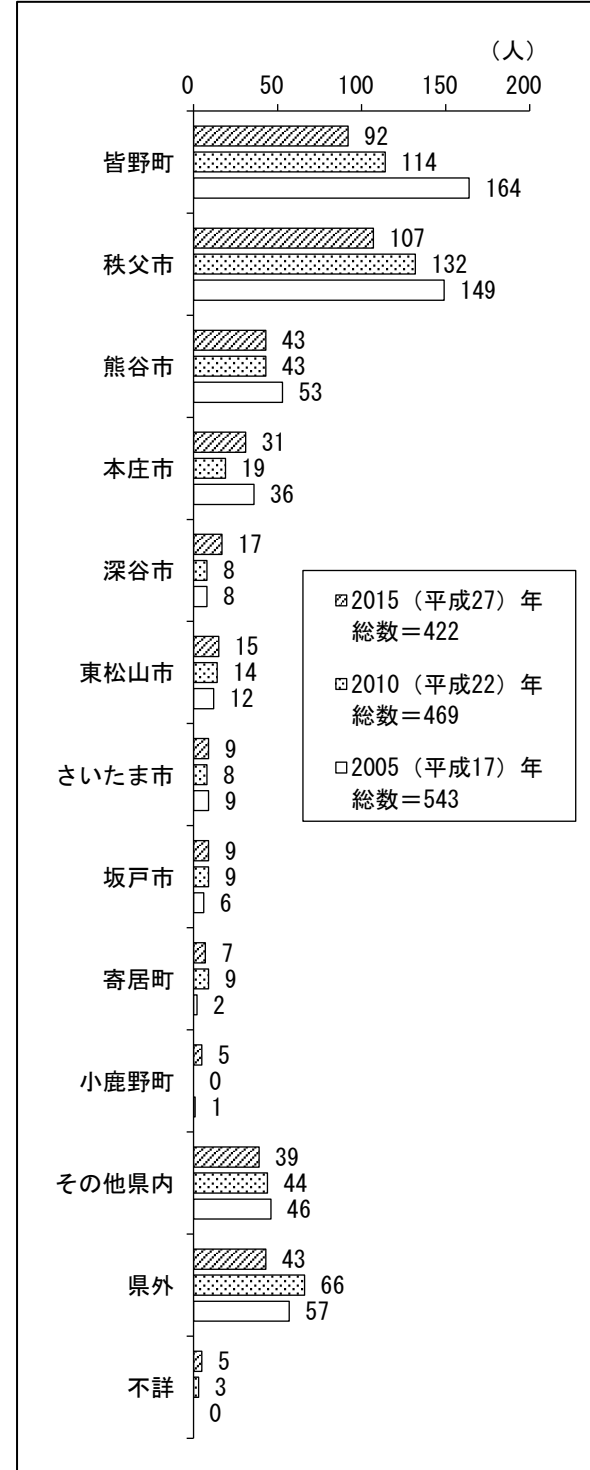
皆野町民の15歳以上の通学地は、2005年（平成17年）、2010年（平成22年）、2015年（平成27年）ともに皆野町、秩父市が中心であり、ともに減少傾向にあります。

皆野町民の従業地（15歳以上）



資料：国勢調査

皆野町民の通学地（15歳以上）



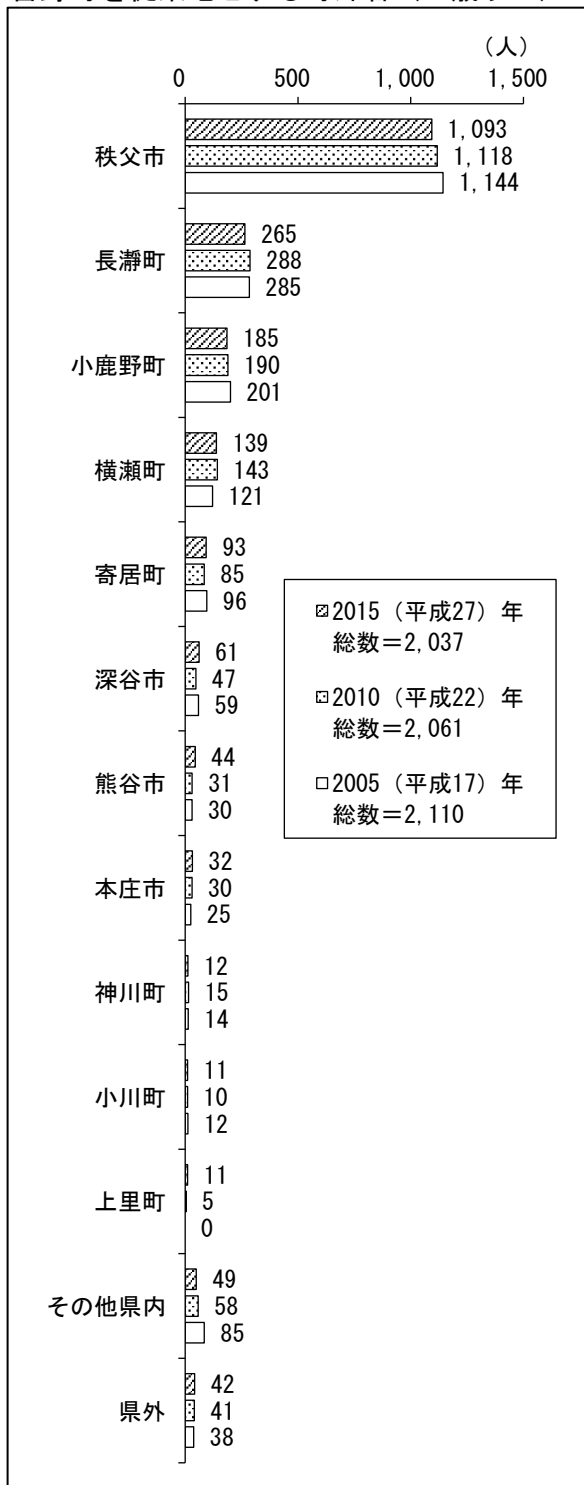
資料：国勢調査

Ⅲ 第2期皆野町人口ビジョン

皆野町を従業地とする15歳以上の町外者は、2005年（平成17年）、2010年（平成22年）、2015年（平成27年）ともに秩父市が最も多く、次いで長瀨町、小鹿野町となっています。

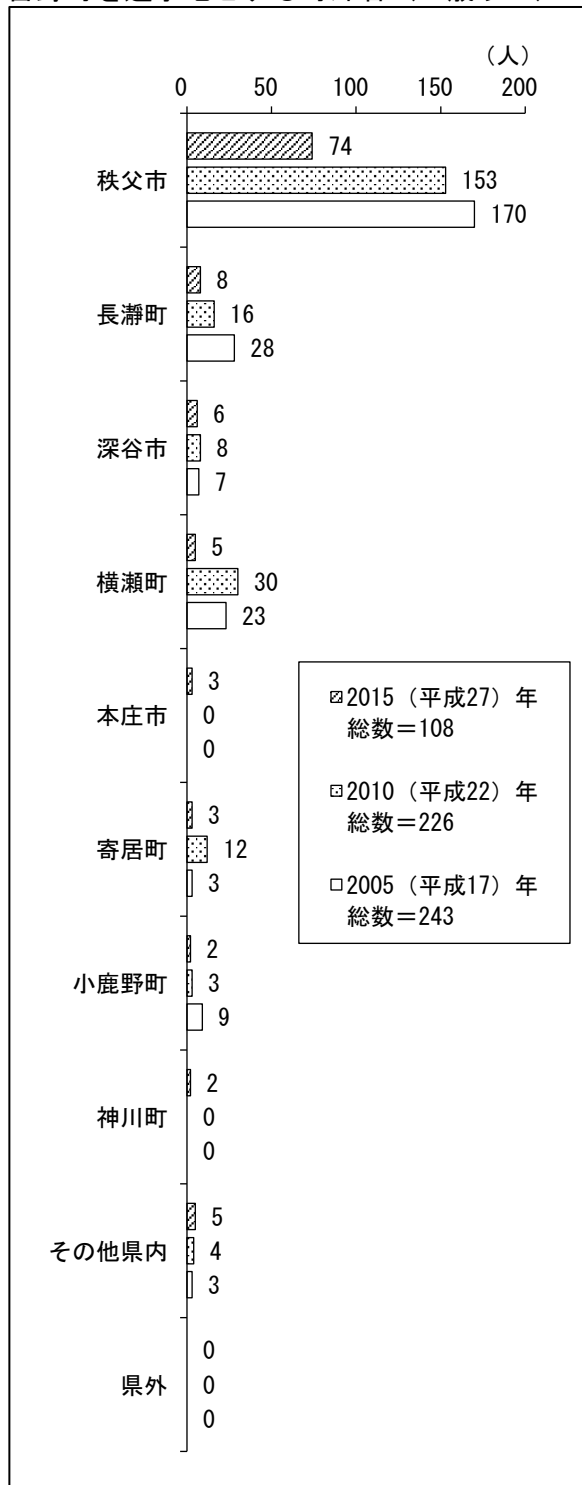
また、皆野町を通学地とする15歳以上の町外者は、2005年（平成17年）、2010年（平成22年）、2015年（平成27年）ともに秩父市が最も多くなっていますが、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて減少しています。

皆野町を従業地とする町外者（15歳以上）



資料：国勢調査

皆野町を通学地とする町外者（15歳以上）



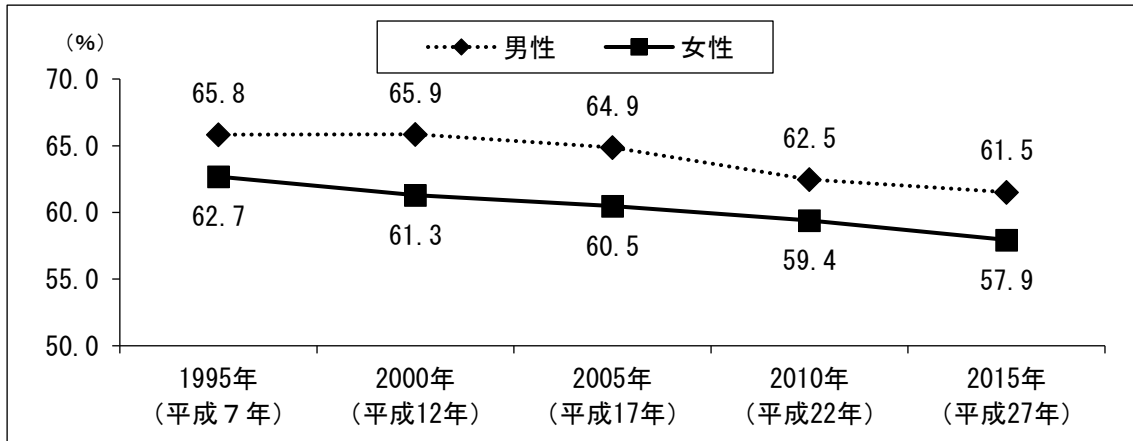
資料：国勢調査

⑥婚姻の状況

皆野町民の有配偶率は、1995年（平成7年）以降、男性、女性ともに低下傾向にあり、2015年（平成27年）では男性が61.5%、女性が57.9%となっています。

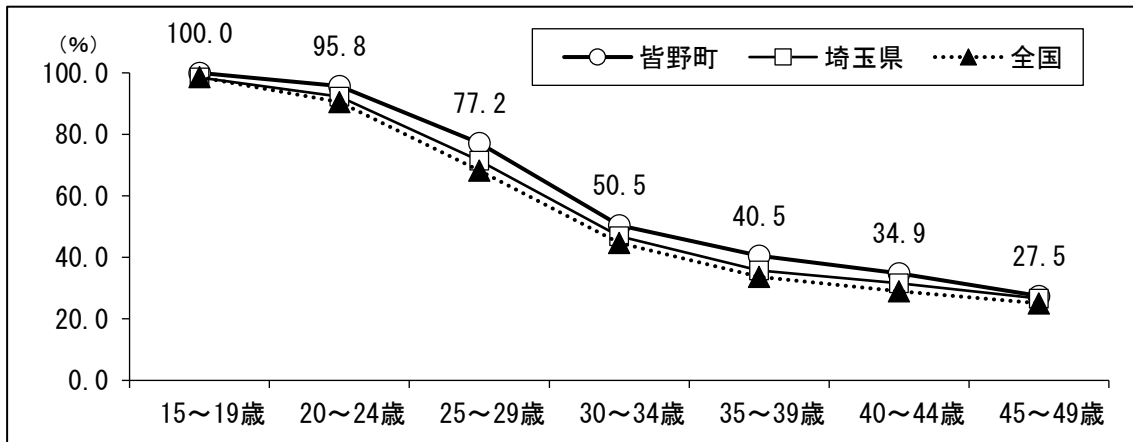
また、未婚率は、女性は全国、埼玉県と同様の割合となっていますが、男性は全国、埼玉県よりもやや高くなっています。

皆野町の有配偶率（15歳以上）



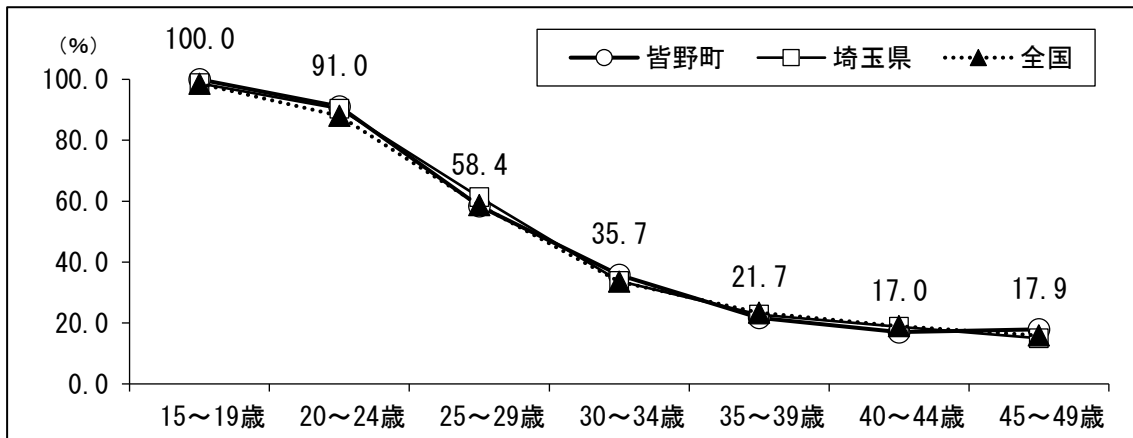
資料：国勢調査

皆野町民男性の未婚率（15歳～49歳）



資料：国勢調査

皆野町民女性の未婚率（15歳～49歳）



資料：国勢調査

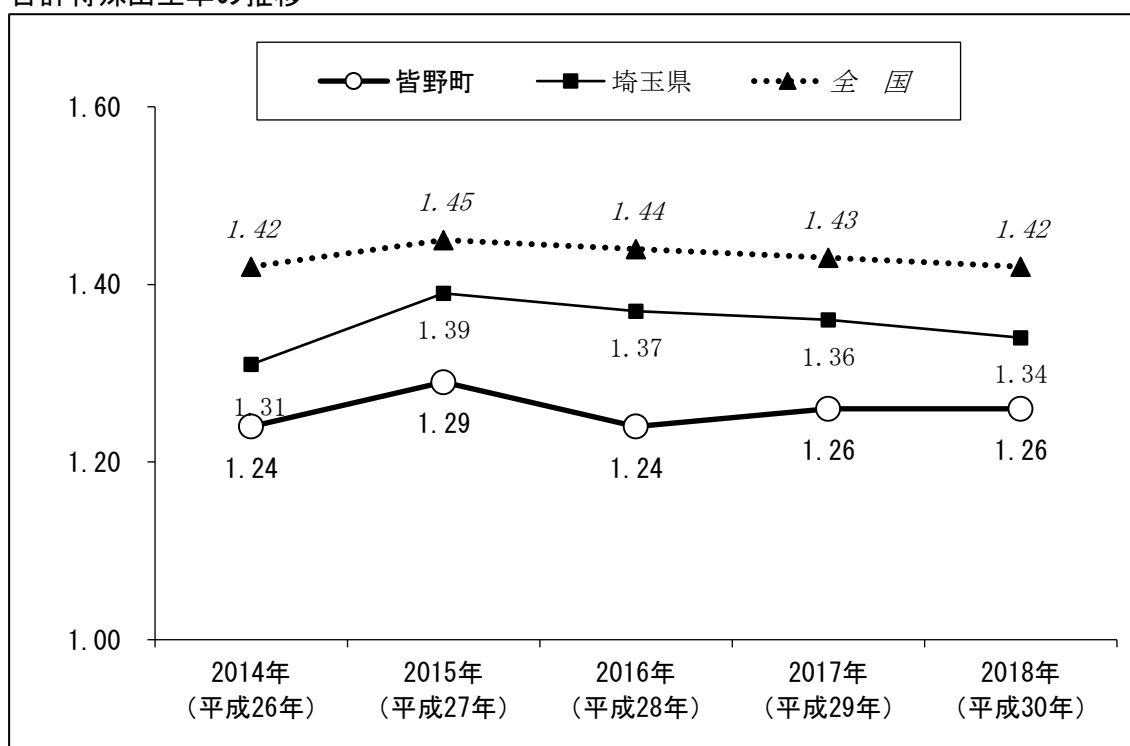
⑦合計特殊出生率※の推移

皆野町の合計特殊出生率は、2014年（平成26年）以降において1.2台で推移しており、全国、埼玉県の数値を下回っています。

2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の皆野町の合計特殊出生率の平均は、1.26となっています（2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の埼玉県平均1.35、全国平均1.43）。

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

合計特殊出生率の推移



資料：埼玉県

2 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計

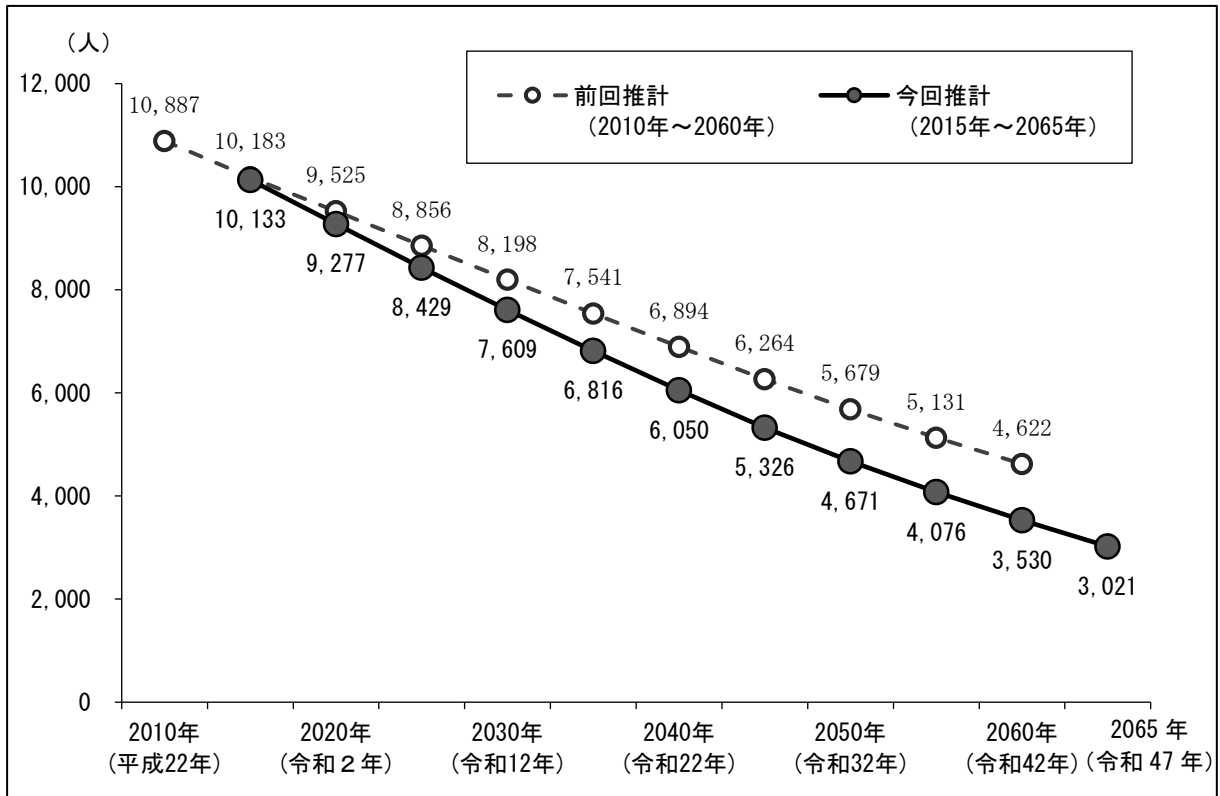
(1) 総人口の推計

社人研による皆野町の総人口推計では、約25年後の2045年（令和27年）に、現在の人口がほぼ半減しています。

また、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の人口動向により、前回5年前の推計よりも、人口減少が加速する推計となっています。

なお、人口減の内訳では、自然減による減少が大きいものの、5年前よりも社会増減における減少幅が増加する推計となっています。

社人研による皆野町の推計人口



資料：社人研

推計に用いている合計特殊出生率（抜粋）

年	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)	2065年 (令和47年)
前回推計 (2010年~ 2060年)	1.49	1.46	1.43	1.44	1.44	1.44	
今回推計 (2015年~ 2065年)		1.49	1.48	1.49	1.49	1.49	1.49

資料：社人研

自然増減、社会増減の推計

年		2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)	2065年 (令和47年)
自然増減	前回推計	-986	-1,096	-1,142	-1,109	-969	
	今回推計		-1,162	-1,211	-1,116	-942	-433
社会増減	前回推計	-376	-231	-163	-106	-88	
	今回推計		-506	-347	-263	-199	-76
人口増減	前回推計	-1,362	-1,327	-1,305	-1,215	-1,057	
	今回推計		-1,668	-1,559	-1,379	-1,141	-509

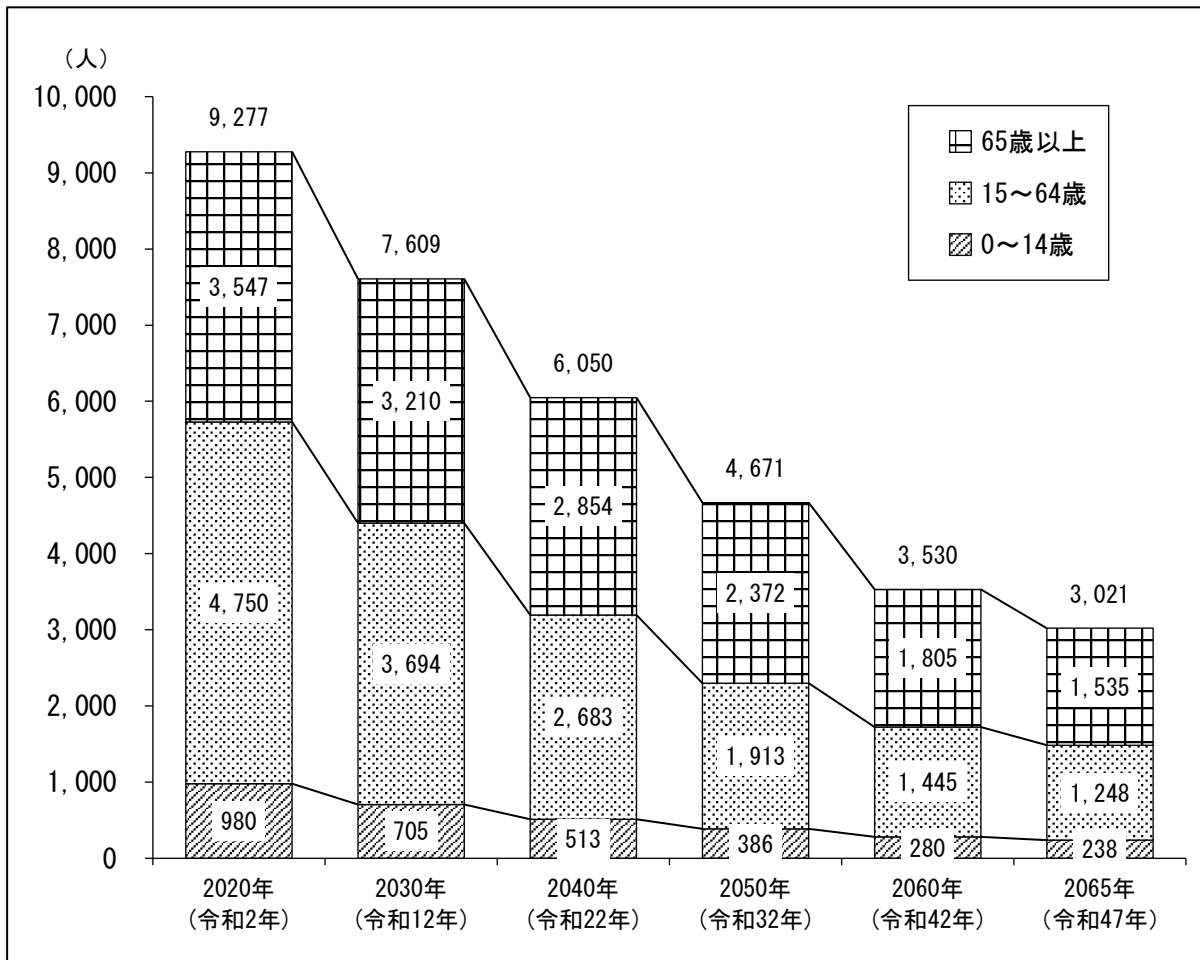
注) 増減は10年間の増減数、
2060年から2065年は5年間の増減数

資料：社人研

(2) 年齢3区分別人口の推計

年齢3区分別の推計人口は、2020年（令和2年）の2065年（令和47年）にかけて、0歳から14歳人口は980人から238人へと742人の減少、15歳から64歳人口は4,750人から1,248人へと3,502人の減少、65歳以上人口は3,547人から1,535人へと2,012人の減少が見込まれています。

年齢3区分別人口の推計（社人研による推計）



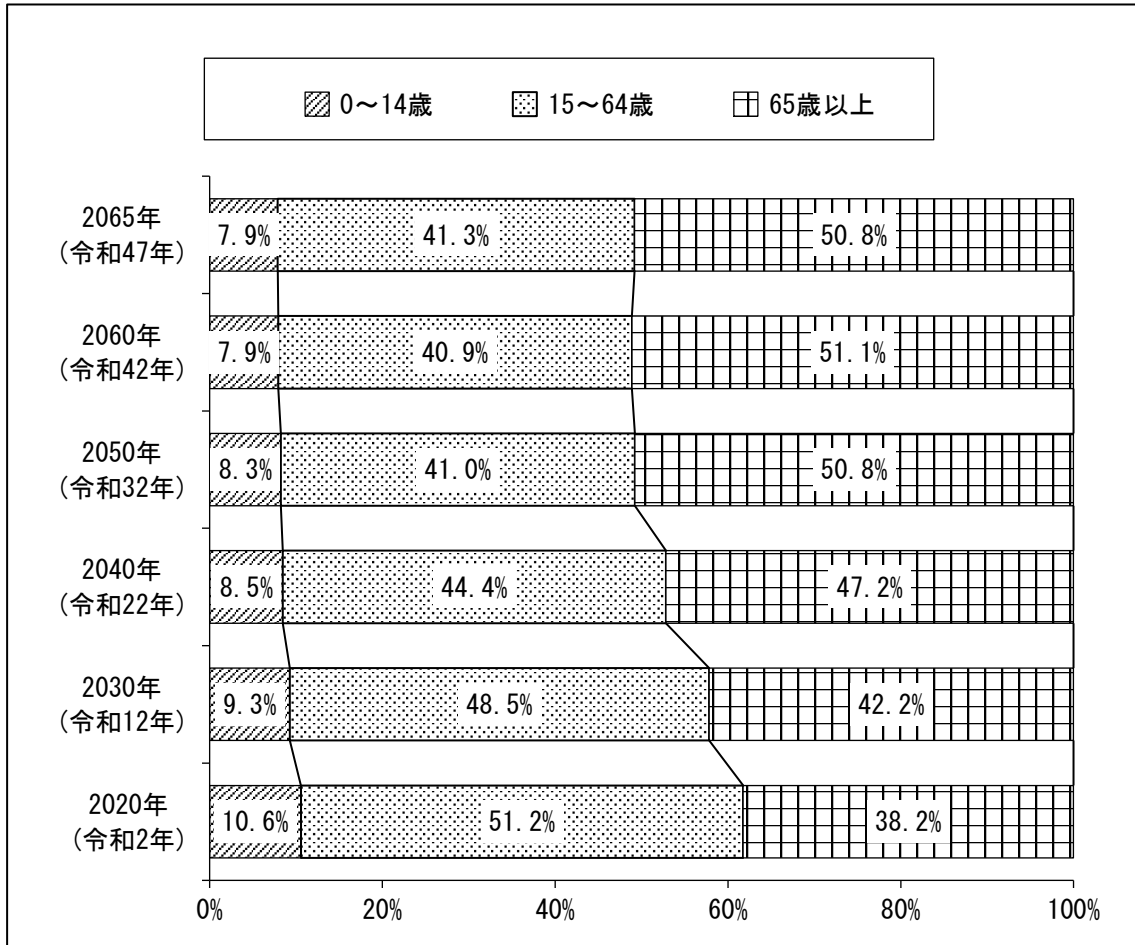
資料：社人研

(3) 年齢3区分別推計人口の比率の推移

年齢3区分別の推計人口の比率は、2020年（令和2年）の2065年（令和47年）にかけて、0歳から14歳の人口比率は10.6%から7.9%へと2.7ポイントの低下、15歳から64歳の人口比率51.2%から41.3%へと9.9ポイントの低下が見込まれています。

一方、65歳以上の人口比率は38.2%から50.8%へと12.6ポイントの上昇が見込まれます。

推計人口の年齢3区分別比率（社人研による推計）

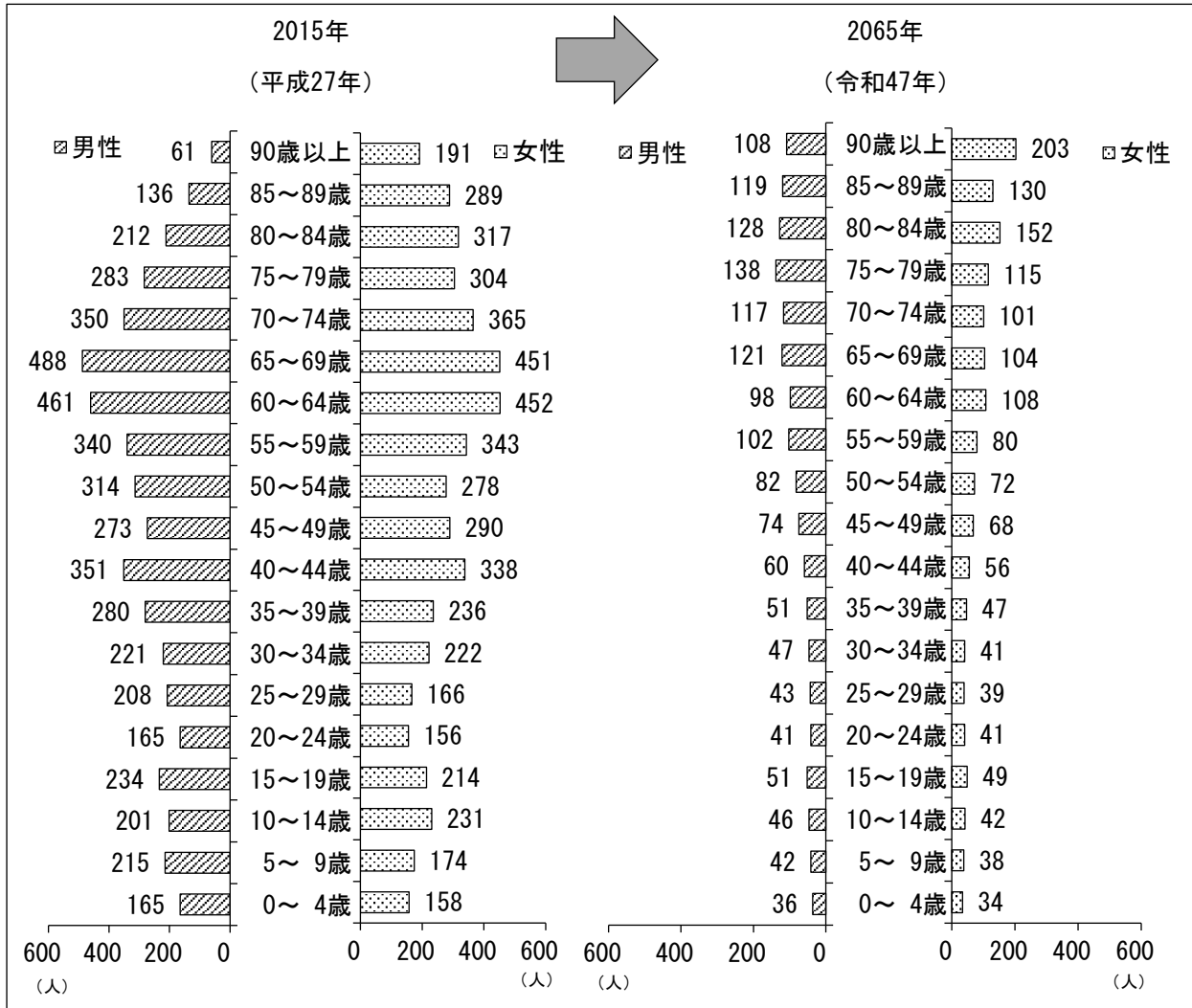


資料：社人研

(4) 5歳階級別推計人口

2065年(令和47年)の5歳階級別推計人口は、2015年(平成27年)よりも90歳以上人口で増加が見込まれますが、各5歳階級とも大幅に減少する推計となっています。

5歳階級別推計人口(社人研による推計)



資料：社人研

3 皆野町の独自推計

(1) 皆野町地方創生に関するアンケート結果からの取組の方向性

① 「定住・移住」に関する意識

ア 定住意向・住みやすい理由

皆野町への定住の意向は、20歳から39歳調査では平成27年度の72.7%から令和元年度の74.6%へと1.6ポイント上昇していますが、16～19歳調査では平成27年度の62.1%から令和元年度の54.2%へと7.9ポイント低下しています。

皆野町への定住理由は、「自分の家や土地がある」が51.3%、「親きょうだいや親戚、友人が近くにいる」が45.6%、「永年住み慣れている」が44.3%であり、平成27年度調査結果と同様になっています。

皆野町に引き続き定住したい人の割合（20歳から39歳調査、16歳から19歳調査）

調査区分	2019年度（令和元年度）	2015年度（平成27年度）	比較
20～39歳調査	74.6%	72.7%	1.6ポイント上昇
16～19歳調査	54.2%	62.1%	7.9ポイント低下

20歳から39歳調査における皆野町への定住理由（上位5位）

項目		2019年度 （令和元年度）	2015年度 （平成27年度）
1位	自分の家や土地がある	51.3%	54.0%
2位	親きょうだいや親戚、友人が近くにいる	45.6%	45.6%
3位	永年住み慣れている	44.3%	42.1%
4位	自然環境がよい	39.2%	41.5%
5位	皆野町への愛着がある	26.3%	34.5%

イ 転出意向・住みにくい理由

皆野町からの転出の意向は、20歳から39歳調査では2015年度（平成27年度）の25.2%から2019年度（令和元年度）の22.3%へと2.9ポイント低下していますが、16歳から19歳調査では2015年度（平成27年度）の37.4%から2019年度（令和元年度）の44.4%へと7.0ポイント上昇しています。

2019年度（令和元年度）の皆野町からの転出の理由は、20歳から39歳調査では「交通が不便である」が65.5%、「将来発展の可能性が乏しい」が50.0%、「買い物が不便である」が47.4%であり、2015年度（平成27年度）調査結果よりも「交通が不便である」が上昇し、「買い物が不便である」が低下しています。

16歳から19歳調査では「交通が不便である」が79.4%、「買い物が不便である」が48.5%、「働く場所が町外にある」が45.6%であり、2015年度（平成27年度）調査結果よりも「交通

Ⅲ 第2期皆野町人口ビジョン

が不便である」が上昇し、「買い物不便である」「働く場所が町外にある」が低下しています。

皆野町から転出したい人の割合（20歳から39歳調査、16歳から19歳調査）

調査区分	2019年度（令和元年度）	2015年度（平成27年度）	比較
20～39歳調査	22.3%	25.2%	2.9ポイント低下
16～19歳調査	44.4%	37.4%	7.0ポイント上昇

20歳から39歳調査における皆野町からの転出理由（上位5位）

項目		2019年度 （令和元年度）	2015年度 （平成27年度）
1位	交通が不便である	65.5%	60.7%
2位	将来発展の可能性が乏しい	50.0%	49.1%
3位	買い物不便である	47.4%	53.4%
4位	働く場所が町外にある	45.7%	45.4%
5位	日常生活が不便である	39.7%	43.6%

16歳から19歳調査における皆野町からの転出理由（上位5位）

項目		2019年度 （令和元年度）	2015年度 （平成27年度）
1位	交通が不便である	79.4%	73.5%
2位	買い物不便である	48.5%	54.4%
3位	働く場所が町外にある	45.6%	55.9%
4位	将来発展の可能性が乏しい	36.8%	38.2%
5位	日常生活が不便である	29.4%	36.8%

ウ 皆野町への愛着意識

小学生・中学生調査では、好きなこと、自慢できることとして、自然が多く豊かであること、秩父音頭まつりなどの伝統文化が多くあげられています。

また、秩父音頭まつりへの参加経験は、小学生が77.8%、中学生が100.0%と高く、「浴衣を着て踊りたい」との意向は、小学生が48.6%、中学生が36.8%となっています。

秩父音頭まつりへの参加経験、浴衣を着ての参加意向（小学生・中学生調査）

調査区分	項目	2019年度 （令和元年度）	2015年度 （平成27年度）
小学生調査	秩父音頭まつりへの参加経験	77.8%	67.9%
	浴衣を着ての参加意向	48.6%	37.2%
中学生調査	秩父音頭まつりへの参加経験	100.0%	98.8%
	浴衣を着ての参加意向	36.8%	46.4%

エ 転出者のUターン

転出者調査において、機会があれば皆野町に戻りたいとの意向は、2019年度（令和元年度）が57.7%であり、2015年度（平成27年度）の42.9%よりも14.8ポイントと大きく上昇しています。

皆野町に戻るための条件は、20歳から39歳調査、16歳から19歳調査でもあげられている「働く場所の確保」、「買い物」や「交通」の不便さが課題としてあげられています。

皆野町から転出したい人の割合（転出者調査）

項目	2019年度 （令和元年度）	2015年度 （平成27年度）	比較
皆野町に戻りたいと思う	57.7%	42.9%	14.8ポイント上昇

皆野町に戻るために必要な条件（転出者調査）

2019年度（令和元年度）	2015年度（平成27年度）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 働く場所の確保 ・ 住宅の新築等への金銭的支援 ・ 買い物等の利便性の向上 ・ 交通の利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅の確保 ・ 働く場所の確保 ・ 買い物等の利便性の向上 ・ 交通の利便性の向上

オ 住宅取得時の補助金制度の利用

住宅取得奨励補助金利用者調査において、住宅取得奨励補助金の制度が利用できることが皆野町に住宅をもつきっかけの一つとなったのは、2019年度（令和元年度）が72.7%であり、平成27年度の40.9%よりも31.8ポイント上昇しています。

また、2019年度（令和元年度）の転入者調査において、転入時に参考にしたものとして「住宅取得の補助金制度」が15.8%となっています。

住宅取得奨励補助金が皆野町に住宅を所有する要因となった割合（住宅取得奨励補助金利用者調査）

項目	2019年度 （令和元年度）	2015年度 （平成27年度）	比較
住宅取得奨励補助金の利用が皆野町に住宅をもつきっかけの一つになった割合	72.7%	40.9%	31.8ポイント上昇

②「出産・子育て」に関する意識

ア 子どもの人数についての意識

20歳から39歳調査において、将来の子どもの予定人数と理想の子どもの人数は、ともに「2人」「3人」「子どもはいない・もたない」の順となりましたが、2019年度（令和元年度）調査では、理想の子ども人数で「3人」は33.7%ですが将来の予定人数では19.0%と差が大きくなっています。

理想の子ども人数の阻害要因は、「子育てにお金がかかりすぎる」等の理由から、理想の子どもの人数を断念していることがうかがえます。

子どもの将来の予定人数、理想の人数、阻害要因（20歳から39歳調査）

項 目		2019年度 (令和元年度)	2015年度 (平成27年度)
将来の子どもの予定 人数	2人	46.3%	43.1%
	3人	19.0%	23.3%
	子どもはいない・もたない	14.8%	10.0%
子どもの理想の人数	2人	38.1%	38.3%
	3人	33.7%	37.7%
	子どもはいない・もたない	11.5%	5.7%
理想の子どもの人数 の阻害要因	子育てにお金がかかりすぎる	61.7%	62.9%
	精神的・肉体的に子育てが負担	17.5	15.9%
	年齢的に難しい	16.2	14.1%
	職場が子育てに非協力的	13.8	16.4%

イ 今後更に充実した方が良いと思う子育て支援策

20歳から39歳調査において、今後更に充実した方が良いと思う子育て支援策は、2015年度（平成27年度）と同様に「児童手当」「出産褒賞金」「子育て応援事業」「住宅取得の補助金制度」などの金銭的なサポートのほか、「保育所、幼稚園、認定こども園の利用」もあげられています。

また、子どもを生み育てやすい環境をつくるために重要とされるのは、2015年度（平成27年度）と同様に「出産・子育てや教育に係る金銭的なサポートを充実する」こと、「子どもがいても働きやすい職場環境を整備する」「保育所や幼稚園・認定こども園を整備する」など子育てをしやすい職場環境づくり、保育環境の整備が望まれています。

今後更に充実した方が良くと思う子育て支援策（20歳から39歳調査）

項目	2019年度 (令和元年度)	2015年度 (平成27年度)
児童手当（0～3歳未満15,000円、3歳以上10,000円など）	40.6%	51.5%
出産褒賞金（第1子3万円、第2子5万円、第3子以降10万円）	36.0%	38.8%
子育て応援事業（1歳まで毎月紙おむつ2パックまたは粉ミルク1缶までの給付）	36.0%	40.2%
保育所、幼稚園、認定こども園の利用	34.0%	32.1%
住宅取得の補助金制度（新築50万円、中古25万円など）	27.7%	25.0%
出産育児一時金（国保加入者）	24.4%	23.2%

子どもを生み育てやすい環境をつくるために重要なもの（20歳から39歳調査）

項目	2019年度 (令和元年度)	2015年度 (平成27年度)
出産・子育てや教育に係る金銭的なサポートを充実する	51.7%	47.9%
子どもがいても働きやすい職場環境を整備する	48.7%	54.1%
保育所や幼稚園・認定こども園を整備する	27.3%	27.4%
母子保健・医療体制を充実する	21.5%	22.7%
子どもがのびのびと遊べる公園や地域の遊び場を充実する	18.8%	20.7%

③「就労」に関する意識

ア 就労の状況

2019年度（令和元年度）の20歳から39歳調査において、約8割が就労しており、その内約6割が正規雇用での就労、約2割が非正規での就労となっています。

現在働いている場所は、2019年度（令和元年度）調査、2015年度（平成27年度）調査ともに、秩父市、皆野町、寄居町・本庄市・深谷市・熊谷市の順で高く、これらで全体の7割台を占めています。これらが主な生活圏と同様のエリアとなっており、現在働いている場所を中心に生活圏が構成されていることがうかがえます。

就労の状況（20歳から39歳調査）

項目		2019年度 (令和元年度)	2015年度 (平成27年度)
就労の状況	就労している	79.6%	77.0%
	うち、正規雇用で就労	61.3%	—
	うち、非正規雇用で就労	18.3%	—
	就労していない	18.7%	21.5%
現在働いている場所	秩父市	33.0%	35.1%
	皆野町	25.6%	24.7%
	寄居町・本庄市・深谷市・熊谷市	19.6%	18.1%

イ 就業しやすい環境の創出に向け町が取り組むこと

20歳から39歳調査において、就業しやすい環境の創出では、2019年度（令和元年度）調査、2015年度（平成27年度）調査ともに、「企業情報などの情報発信」「就職に関する相談窓口」「企業などと連携した職場体験」などが求められています。

就業しやすい環境の創出に向け町が取り組むこと（20歳から39歳調査）

項目	2019年度 （令和元年度）	2015年度 （平成27年度）
企業情報などの情報発信	36.0%	38.5%
就職に関する相談窓口	24.8%	26.0%
企業などと連携した職場体験	22.3%	21.2%
起業のための支援	18.7%	12.7%

ウ 仕事を選ぶうえで重視すること

20歳から39歳調査、16歳から19歳調査において、2019年度（令和元年度）調査、2015年度（平成27年度）調査ともに、仕事を選ぶうえで重視することは、「給与」「休日」「仕事の内容、やりがい」が中心となっており、20歳から39歳調査ではそれぞれがほぼ同じ割合、16歳から19歳調査では特に「給与」の割合が高くなっています。

仕事を選ぶうえで重視すること（20歳から39歳調査、16歳から19歳調査）

調査区分	項目	2019年度 （令和元年度）	2015年度 （平成27年度）
20～39歳調査 （調査時点で就労して いない方）	給与	42.3%	48.2%
	休日（曜日や有給休暇等）	41.2%	45.3%
	仕事の内容、やりがい	41.2%	36.0%
	勤務時間	32.0%	40.3%
	職場の人間関係	30.9%	26.6%
16～19歳調査	給与	76.5%	66.5%
	休日（曜日や有給休暇等）	49.0%	37.4%
	仕事の内容、やりがい	44.4%	54.9%
	職場の人間関係	26.1%	26.9%
	勤務地	20.3%	25.3%

④幸福度

ア 幸福度の点数評価

2019年度（令和元年度）調査における幸福度の点数化では、7点が17.9%、8点が17.3%、5点が16.2%、6点が14.2%となっています。平均点は6.27点となっており、中間である5点を上回っています。

幸福度の点数評価（2019年度（令和元年度）20歳から39歳調査）

点数	構成比	点数	構成比	点数	構成比
0点	2.1%	4点	6.2%	8点	17.3%
1点	1.3%	5点	16.2%	9点	6.9%
2点	2.9%	6点	14.2%	10点	7.7%
3点	6.0%	7点	17.9%	平均点	6.27点

イ 幸福度の判断に重視した事項、今後の幸せに必要なこと

幸福度の判断に重視した事項は、「家計の状況（所得・消費）」「家族関係」「精神的なゆとり」「健康状況」などがあげられています。

今後の幸せに必要なこととしては、「家計の状況（所得・消費）」が比較的高いほか、「精神的なゆとり」「健康状態」「自由な時間」「充実した余暇」もあげられており、ワークライフバランスが重視されていることがうかがえます。

幸福度の判断に重視した事項、今後の幸せに必要なこと

（2019年度（令和元年度）20歳から39歳調査）

項目	幸福度の判断に重視した事項	今後の幸せに必要なこと
家計の状況（所得・消費）	45.4	60.4
家族関係	39.4	14.2
精神的なゆとり	32.1	39.6
健康状況	31.7	24.8
就業の状況（仕事の有無・安定）	23.1	20.4
自由な時間	19.6	22.5
充実した余暇	12.1	21.5

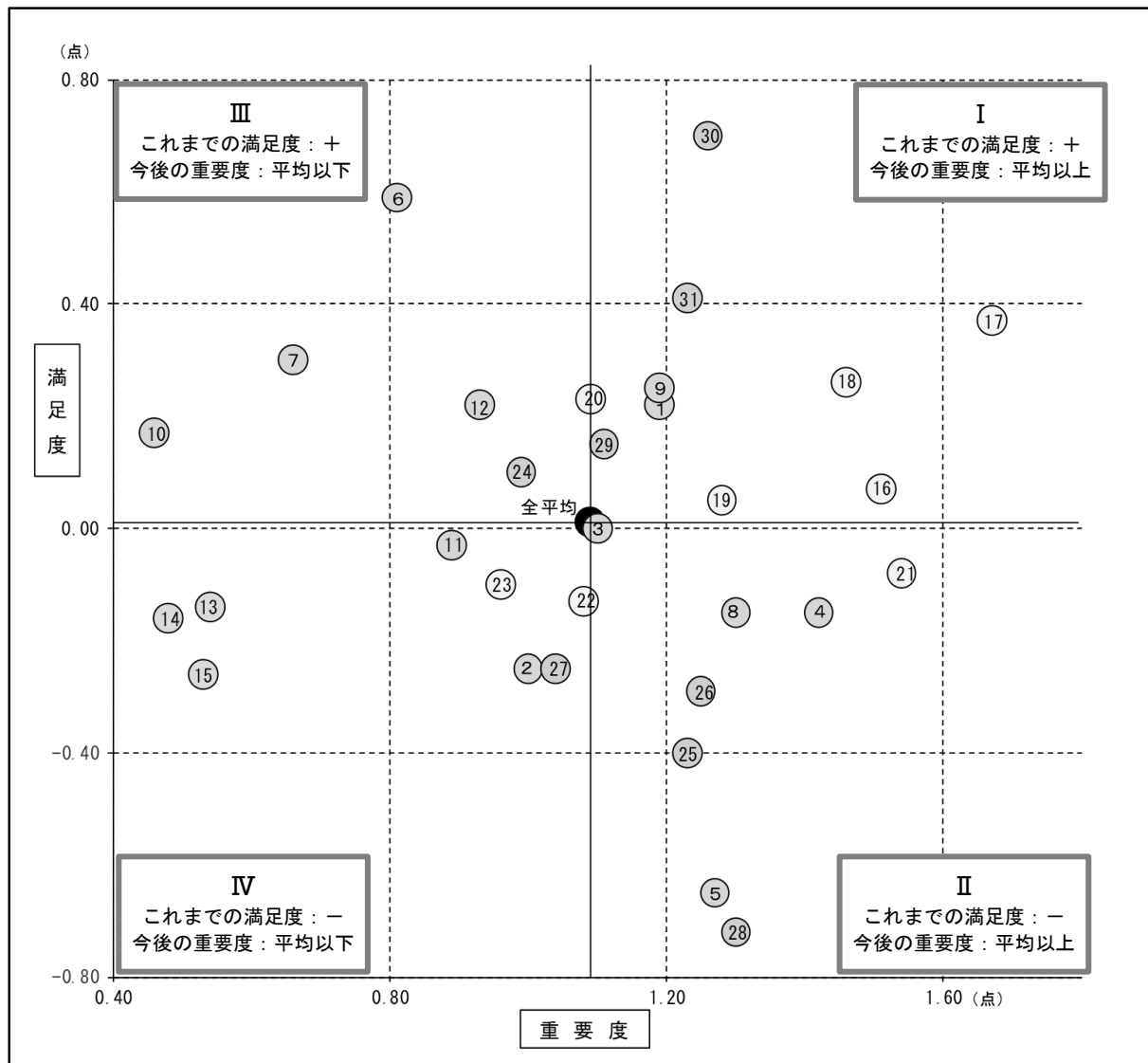
⑤取組の満足度・重要度

これまでの取組で満足度が高く、今後の取組としても重要度が高いのは、⑩イベントの開催、⑰子育てに係る経済的な負担の軽減、⑱教育・保育施設の充実などとなっています。

取組の満足度・重要度一覧（2019年度（令和元年度）20歳から39歳調査）

	満足度	重要度	I	II	III	IV
全平均	0.01	1.09				
1 皆野暮らしを実現できるまち						
①住宅取得・整備等の支援	0.22	1.19	●			
②集落の再生	-0.25	1.00				●
③高齢者等の生活施設の検討	0.00	1.10		●		
④通学路の安全性の向上	-0.15	1.42		●		
⑤鉄道・バスの利便性の向上	-0.65	1.27		●		
⑥伝統文化の継承	0.59	0.81			●	
⑦愛着心の育成	0.30	0.66			●	
⑧生活環境の整備	-0.15	1.30		●		
⑨防犯活動、防災対策の推進	0.25	1.19	●			
⑩コミュニティ活動の促進	0.17	0.46			●	
⑪定住・移住情報の提供	-0.03	0.89				●
⑫観光・イベント情報の提供	0.22	0.93			●	
2 出会いを応援するまち						
⑬体験型による出会いの創出	-0.14	0.54				●
⑭結婚までの支援	-0.16	0.48				●
⑮みなさんのハートポイントづくり	-0.26	0.53				●
3 理想の子ども数をかなえるまち						
⑯妊娠・出産に係る経済的負担の軽減	0.07	1.51	●			
⑰子育てに係る経済的負担の軽減	0.37	1.67	●			
⑱教育・保育施設の充実	0.26	1.46	●			
⑲放課後児童対策の充実	0.05	1.28	●			
⑳在宅保育者への支援	0.23	1.09			●	
㉑医療体制の充実	-0.08	1.54		●		
㉒柔軟な勤務体制の導入促進等	-0.13	1.08				●
㉓ワークライフバランスの普及	-0.10	0.96				●
4 みんなが活躍するまち						
㉔地域産業等の振興	0.10	0.99			●	
㉕企業誘致活動・創業の支援	-0.40	1.23		●		
㉖就職支援の強化	-0.29	1.25		●		
㉗地元企業の周知	-0.25	1.04				●
㉘商店街の活性化等	-0.72	1.30		●		
㉙賑わいの仕組づくり	0.15	1.11			●	
⑩イベントの開催	0.70	1.26	●			
⑳特産品の開発・販路拡大	0.41	1.23	●			

取組の満足度と重要度の関係図



■総括

今後の取組として重要度が高いのは、⑰子育て支援に係る経済的負担の軽減など、子育て支援に係る項目、また⑳就職支援の強化、㉓イベントの開催など観光の振興や働く場の確保に係る項目です。

子育て支援に係る項目は、これまでの満足度も高いことから継続的な取組が求められている一方、働く場の確保に係る項目は、これまでの満足度が低いことから取組の見直しが必要です。

また、基本目標2 出合いを応援するまちに掲げた㉑体験型による出合いの創出、㉒結婚までの支援、㉔みなこのハートポイントづくりは、満足度、重要度ともに低く抜本的な見直しが必要です。

なお、⑥伝統文化の継承、⑦愛着心の育成については、今後の取組として重要度は低いとの結果となりましたが、町への愛着意識は、町民との協働によるまちづくりに不可欠なものであることから、引き続き取組を進めていく必要があると考えます。

⑥アンケート結果からの取組の方向性

ア 定住・移住

転出の理由として、交通や買い物の不便さ、就労の場が町外にあることがあげられており、それらが改善されることにより、転出者が皆野町に戻る可能性を高めることに繋がっています。

また、秩父音頭まつりへの児童・生徒の参加経験は高く、皆野町への愛着意識に結びついています。

さらに、住宅取得の補助金制度は、住宅を取得する場として皆野町へ誘導する効果がみられ、これまでの取組の満足度、今後の重要度としても比較的高くなっています。

これらのことから、「定住・移住」を高める取組の方向性として、

○住まいの支援	○暮らしやすさの向上	○愛着意識の醸成
○就労の場の確保		

が考えられます。

イ 出産・子育て

理想の子ども的人数は「2人」「3人」とともに3割台となっていますが、予定の子ども数は「2人」が中心となっており、その差異の要因として、子育てにかかる費用負担があげられています。

今後の子育て支援策として、児童手当や出産褒賞金、子育て応援事業など、妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減の取組が重視されているほか、教育・保育施設、放課後児童対策など保育体制の強化が求められています。

これらのことから、「出産・子育て」を支援する取組の方向性として、

○経済的な支援	○保育環境の充実
---------	----------

が考えられます。

ウ 就労

就労先は、皆野町内は4人に1人程度であり、秩父市や寄居町方面が多くなっています。

企業誘致活動や創業の支援、就職支援、地元企業の周知については、これまでの取組の満足度が低いものの今後の重要度としては高く、就労による家計の安定は幸福度を高める要因にも繋がっています。

これらのことから、「就労」を支援する取組の方向性として、

○就労の場の確保	○就業しやすい環境づくり
----------	--------------

が考えられます。

(2) 合計特殊出生率の算定

①2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の合計特殊出生率及び平均

皆野町の合計特殊出生率は、2014年（平成26年）以降、1.2台で推移しており、2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の平均は1.26となっています。

2014年（平成26年）から2019年（平成30年）の合計特殊出生率及び平均

年	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2014-18年平均 (H26-30平均)
合計特殊出生率	1.24	1.29	1.24	1.26	1.26	1.26

資料：埼玉県

②子育て支援施策の効果の反映

2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の合計特殊出生率の平均である1.26から、子育て支援施策の効果により、合計特殊出生率が5年毎に0.03上昇することを想定します。

合計特殊出生率の設定

年	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)	2065年 (令和47年)
合計特殊出生率	1.26	1.29	1.32	1.35	1.38	1.41	1.44	1.47	1.50	1.53
施策の効果による上昇		+0.03	+0.03	+0.03	+0.03	+0.03	+0.03	+0.03	+0.03	+0.03

(3) 転出者数の減少の反映

2016年（平成28年）以降、転出者数が減少していることから、2016年（平成28年）から2017年（平成29年）、2017年（平成29年）から2018年（平成30年）の対前年比の平均「0.91」を「社会増減」の変更の係数としました。

この係数により、0歳から59歳の男女別5歳別で、転出が転入を上回っている階層を変更しました。

転出者数の状況

年	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	対前年比平均
転出者数（人）	320	278	262	
対前年比		0.87	0.94	0.91

(4) 住まいの支援効果の反映

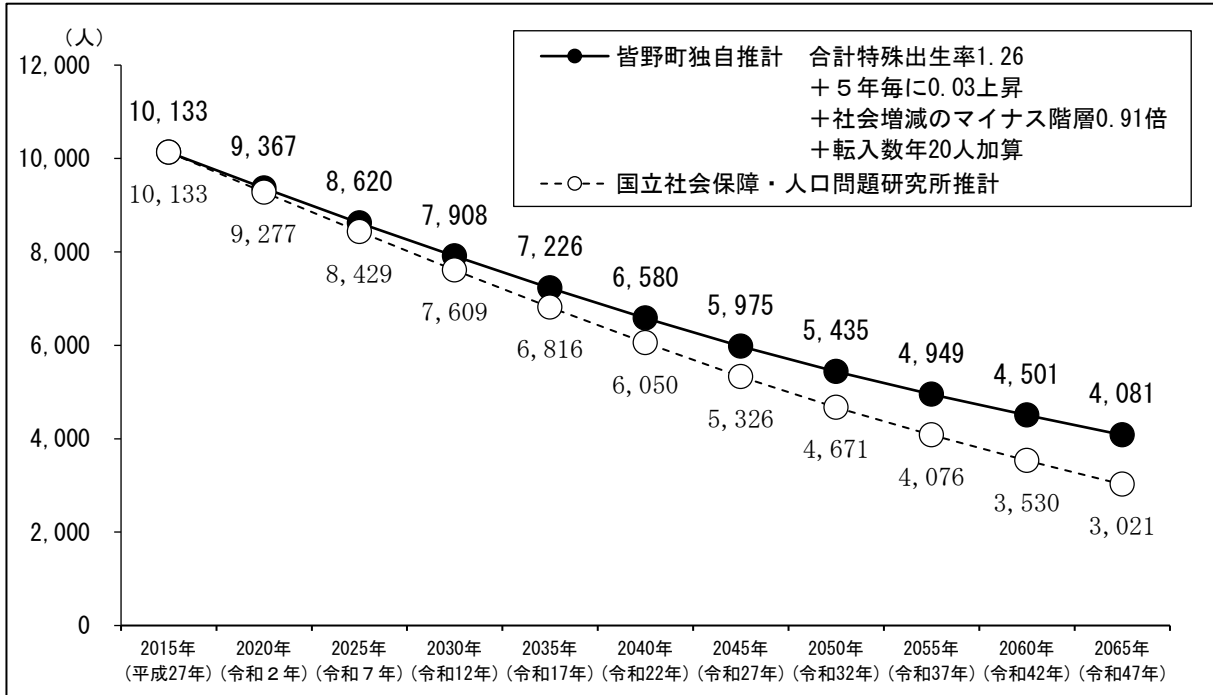
住まいの支援として、移住体験、住宅取得・整備の支援などにより、年間20人の転入者数の増加を見込みます。

(5) 皆野町独自による人口推計

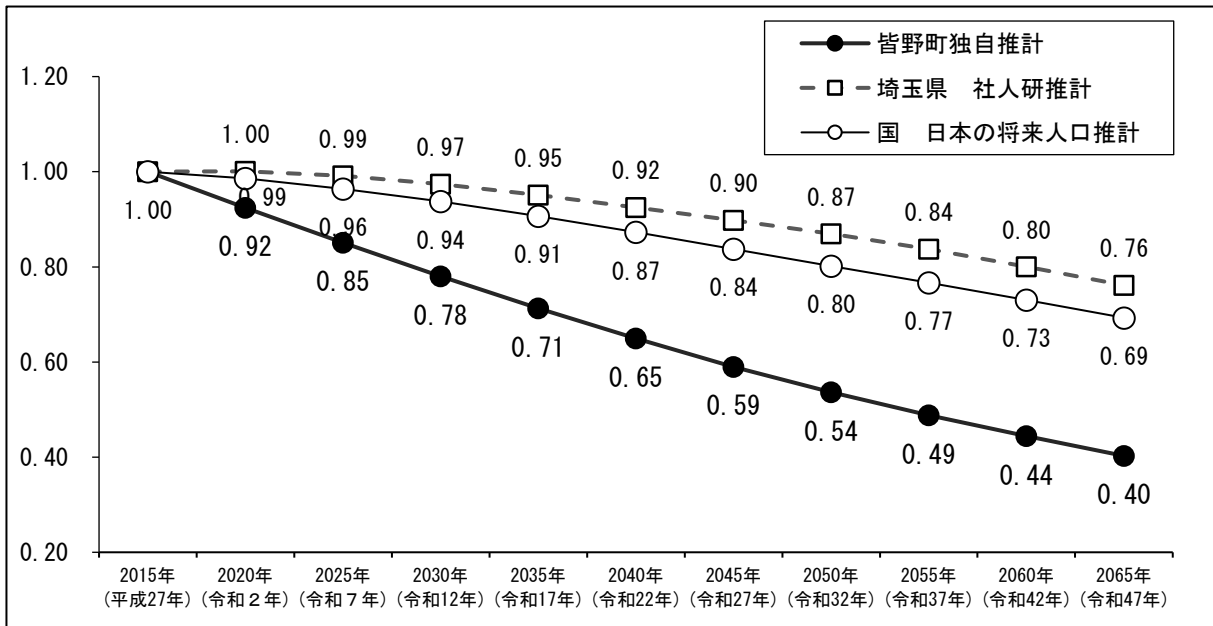
①総人口の推計

町独自の合計特殊出生率上昇（5年毎0.03）、社会増減数の減少（マイナス階層0.91倍）、住まいの支援効果（年20人）を見込んだ場合でも、約30年後の2050年（令和32年）には現在の人口がほぼ半減する推計となります。

皆野町独自による推計及び社人研による推計



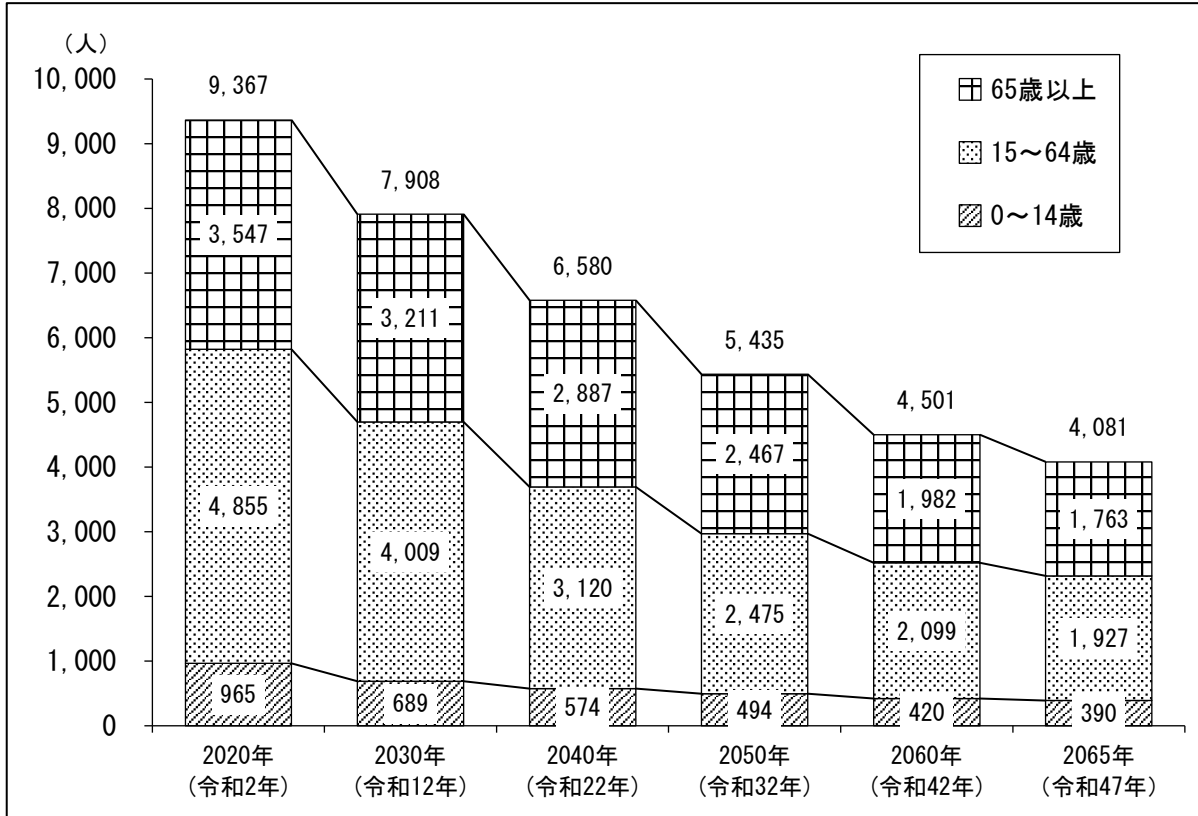
<参考>2015年（平成27年）人口を1とした場合の推計人口の指数



②年齢3区分別人口の推計

皆野町独自推計による年齢3区分別の推計人口は、次のような見通しとなります。

皆野町独自推計による年齢3区分別の推計人口



※過去の国勢調査人口を同一時点の住民基本台帳人口と比較すると170人～250人程度少なくなっています。

本計画における皆野町独自推計は、国勢調査人口を基に算出していますが、住民基本台帳人口との差異を検証した上で設定しています。

③皆野町の将来人口

皆野町の総人口の見込みは、独自推計の結果を踏まえ、5年後の2024年(令和6年)を8,700人程度、10年後の2029年(令和11年)を8,000人程度とし、2065年(令和47年)は4,000人程度とします。

<5年後>2024年(令和6年)の総人口 8,700人程度

<10年後>2029年(令和11年)の総人口 8,000人程度

IV 第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 基本目標

■「第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考え方

第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、これまでの取組の成果及び町民アンケート結果から、第1期総合戦略における各種施策・事業を人口減少の抑制に係る効果の大小により改めて精査をした上で、これからの5年間で取り組むべき内容を示すものです。

第1期総合戦略に基本目標として掲げた「定住・移住の促進」については、その成果指標である転入者数の目標値に達していない状況にあることから更なる取組が必要です。

また、転出の抑制に係る定住意向は、若い世代で低くなっており、中学生・高校生を対象とした取組が必要です。

「結婚支援」については、町民アンケートにおいて満足度・重要度ともに低いとされたことを踏まえ抜本的な見直しが必要です。

「出産・子育て支援」については、その成果指標である出生数は目標値に達していない状況にあるものの、町民アンケートにおいてこれまでの取組に高い評価を得ていることから、従来の方向性を維持した取組を推進する必要があります。

「経済の活性化」については、観光面の成果指標である入込観光客数は、各種イベントの開催等の効果によりほぼ当初の目標を達成しているものの、未だ町の知名度は高いとはいえない状況にあることから更なる取組が必要です。また働く場の確保などの産業振興については、町民アンケートにおいて今後の取組として重要度が高いことから取組を推進する必要があります。

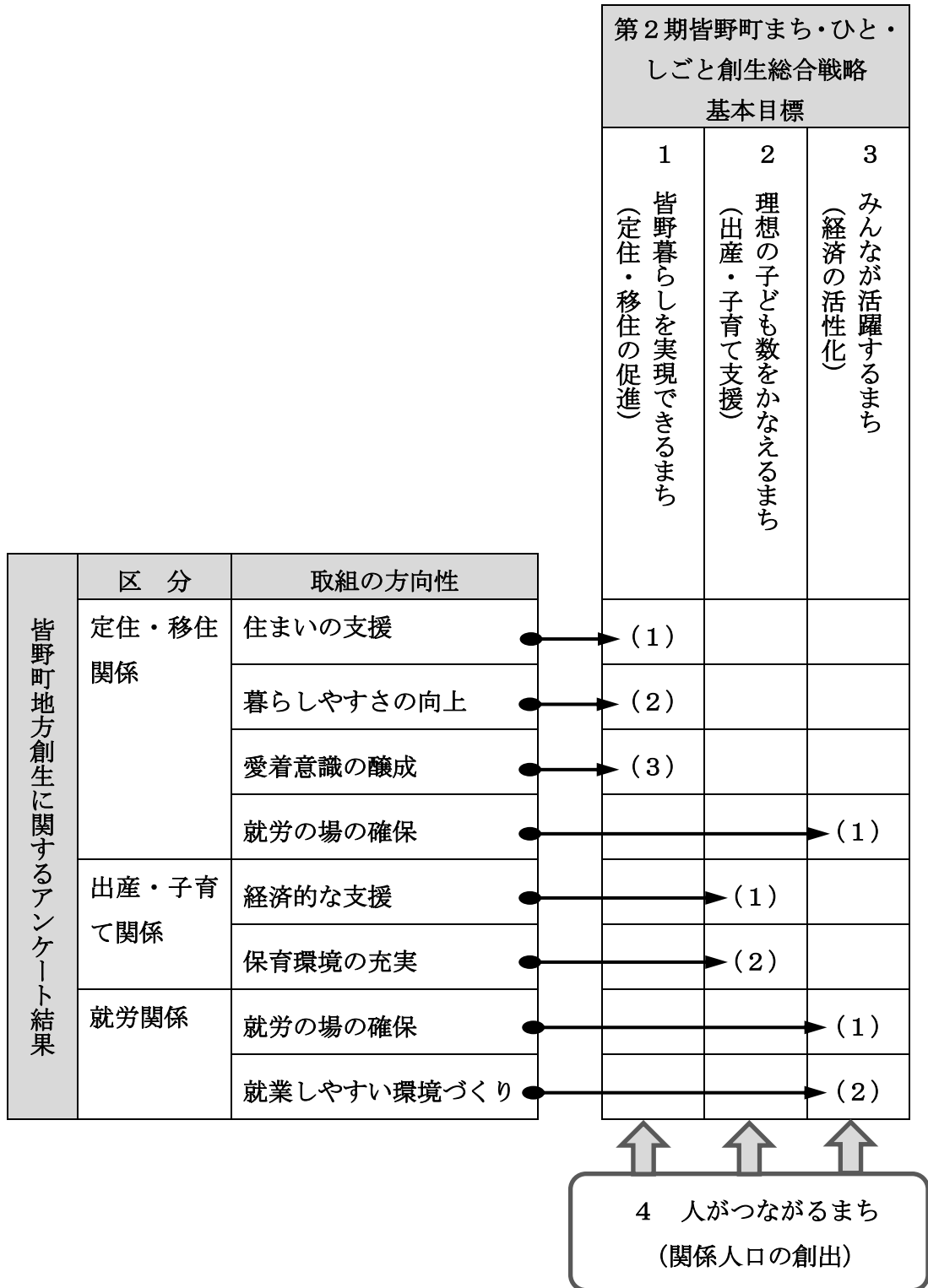
また、国の総合戦略に掲げられた新たな視点である「関係人口の創出」は、町に關係する人口を増やし、町の活性化を図ろうとするもので、「定住・移住の促進」「出産・子育て支援」「経済の活性化」を下支えし、効果を高めるものとして取り組んでいくことが重要です。

これらのことから、2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）における「第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標は、

- ◆基本目標1 皆野暮らしを実現できるまち（定住・移住の促進）
- ◆基本目標2 理想の子ども数をかなえるまち（出産・子育て支援）
- ◆基本目標3 みんなが活躍するまち（経済の活性化）
- ◆基本目標4 人がつながるまち（関係人口の創出）

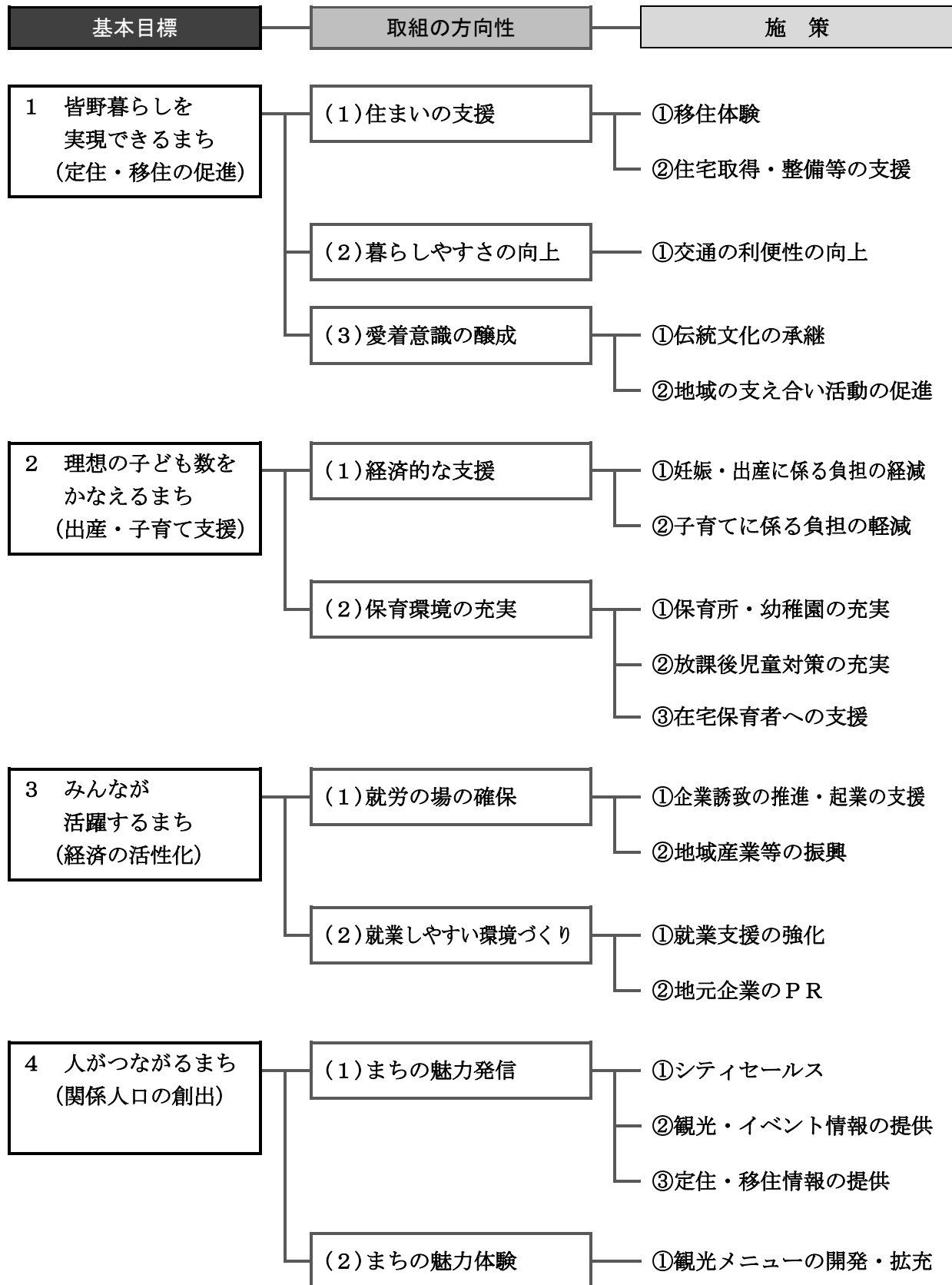
を設定します。

■第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と
アンケート結果からの取組の方向性の関係



2 施策体系

各基本目標の実現に向け、取組の方向性及び施策を次のように構成します。



基本目標 1 皆野暮らしを実現できるまち（定住・移住の促進）

皆野町への定住意向は、20から39歳調査では7割台と高いものの、16から19歳調査では5割台となっています。

皆野町への定住・移住を進めるため、移住体験や住宅取得・整備等による住まいの支援、交通の利便性の向上による暮らしやすさを向上するとともに、秩父音頭まつりなどの伝統文化の継承、地域の支え合い活動により皆野町への愛着意識の醸成を図り、皆野暮らしを実現できるまちを目指します。

《数値目標》

指 標		基準値		2024年(度)(令和6年(度)) 目標値
社会増減数（令和2～7年の累計）		-268人 （社人研推計値）		-152人 （皆野町独自推計）
定住意向 （住み続けたい +できれば住み続けたい）	20～39歳 調査	令和元年度	74.6%	80.0%
	16～19歳 調査	令和元年度	52.4%	60.0%

《施策・事業》

取組の方向性	施 策	○：継続・拡充事業 ●：新規事業
(1) 住まいの支援	①移住体験	○お試し居住用住宅の整備・運営
	②住宅取得・整備等の支援	○子育て世帯等定住促進事業住宅取得奨励補助金（住宅取得）
		●住宅リノベーション支援（住宅改修）
		●民間金融機関と連携した住宅取得・整備支援
		●民間賃貸住宅の利用促進
		●宅地整備の促進（道路整備等）
●民間による移住支援活動の促進		
(2) 暮らしやすさの向上	①交通の利便性の向上	○バス路線の維持・改善
(3) 愛着意識の醸成	①伝統文化の承継	○地域行事の継承
		●学習資源としての郷土の活用
	②地域の支え合い活動の促進	●ボランティアスタッフの育成、活動の促進

《重要業績指標（KPI）》

事業	指標 (所管)	2019年(令和元年) 基準値	2024年(度) (令和6年(度)) 目標値
お試し居住用住宅の整備・運営	施設利用日数	— 日	780日 (5年累計)
子育て世帯等定住促進事業住宅取得奨励補助金(住宅取得)	利用件数	114件 (2016(H26)～ 2018(H30)年度)	125件 (5年累計)
宅地整備の促進(道路整備等)	道路改良率	19.4% (2018(H30)年度)	20.4%
バス路線数の維持・改善	バス路線数	3路線 (2018(H30)年度)	3路線 (維持)
地域行事の承継	町内団体による 郷土芸能上演回数	57回/年 (過去3年平均)	300回 (5年累計)
	地域行事承継の 取組実施校数	2校	4校
学習資源としての郷土の活用	社会科副読本 「みなの」による 郷土学習時間数	—	各小学校350時間 (5年累計)
	地場産献立・郷土 献立の実施日数	1回/年	15回 (5年累計)
	皆野マメ知識の 集約・配布・活用	—	実施
ボランティアスタッフの育成、 活動の促進	ボランティア センターの設置	—	1か所

基本目標2 理想の子ども数をかなえるまち（出産・子育て支援）

理想の子ども数は、20歳から39歳調査では7割以上が2人以上です。

出産や子育ての支援を進めるため、妊娠・出産・子育てに係る経済的な負担を軽減するとともに、保育所、幼稚園、放課後児童対策の充実、在宅保育者への支援など保育環境の充実を図り、理想の子ども数をかなえるまちを目指します。

《数値目標》

指 標	基準値	2024年(度)(令和6年(度)) 目標値
出生数 (皆野町独自推計：令和2～7年の平均)	40人 (合計特殊出生率1.26)	43人 (合計特殊出生率1.29)

《施策・事業》

取組の方向性	施 策	○：継続・拡充事業 ●：新規事業
(1) 経済的な支援	①妊娠・出産に係る負担の軽減	○不妊治療への支援（助成金の利用促進）
		○出産褒賞金の充実
	②子育てに係る負担の軽減	○子育て応援事業（紙おむつ・粉ミルクの給付）の拡充
		○保育料の減免
		○放課後児童クラブ（学童保育）利用料の減免
		○子どもの医療費無料化
		○ひとり親世帯への支援
		○生活困窮世帯等の子どもの学習支援
○多子世帯（子ども3人以上）子育て助成制度の拡充		
(2) 保育環境の充実	①保育所・幼稚園の充実	●特色ある保育内容の推進
	②放課後児童対策の充実	○放課後児童クラブ（学童保育）の充実
		○遊び場の確保・公園の整備
		○皆野幼稚園の預かり保育の充実
	③在宅保育者への支援	○子育て支援センターの充実

《重要業績指標（KPI）》

事業	指標	2019年（令和元年） 基準値	2024年（度） （令和6年（度）） 目標値
出産褒賞金の充実	第2子以降の支給件数	169件 (H26～30年度)	175件 (5年累計)
子育て応援事業（紙おむつ・粉ミルクの給付）の継続	対象者に対する利用者の割合	100%	100% (維持)
子どもの医療費無料化	医療費無料化	高校生まで	高校生まで (維持)
特色ある保育内容の推進	保育所待機児童数	0人	0人 (維持)
	町内就園率	89.50%	100%
放課後児童クラブ（学童保育）の充実	待機児童数	0人	0人 (維持)
遊び場の確保・公園の整備	遊び場・公園数 確認	19か所	19か所 (維持)
皆野幼稚園の預かり保育の充実	冬休み・春休みの実施	未実施	実施
子育て支援センターの充実	利用者数	2,730組 (H30年度)	13,860組 (5年累計)

基本目標3 みんなが活躍するまち（経済の活性化）

就労の場の確保は、皆野町への定住・移住、出産・子育てにも関連する重要な取組です。

地域経済を活性化するため、企業誘致活動・起業の支援、地域産業等の振興により就労の場の確保を図るとともに、就業支援、地元企業のPRにより就業しやすい環境づくりを進め、みんなが活躍するまちを目指します。

《数値目標》

指 標	基準値	2024年(度)(令和6年(度)) 目標値
新規立地企業数	2018年度（平成30年度） 0事業所	5事業所（5年累計）

《施策・事業》

取組の方向性	施 策	○：継続・拡充事業 ●：新規事業
(1) 就労の場の確保	① 企業誘致の推進・起業の支援	○企業誘致・起業候補地情報の収集・提供
		●企業支援の推進（道路整備等）
		○空き店舗・空き家を活用した起業支援
	② 地域産業等の振興	○地場産品による特産品開発・販路拡大
(2) 就業しやすい環境づくり	① 就業支援の強化	●通勤の負担軽減
	② 地元企業のPR	○地元企業の情報提供・合同説明会の開催
		○町内事業所見学会の開催

《重要業績指標（KPI）》

事業	指標	2019年（令和元年） 基準値	2024年（度） （令和6年（度）） 目標値
企業誘致・起業候補地情報の 収集・提供	情報登録件数	0件	5件 (5年累計)
企業支援の推進（道路整備等）	道路改良率	19.4% (2018(H30)年度末)	20.4%
空き店舗・空き家を活用した 起業支援	起業件数	0件	3件 (5年累計)
地場産品による特産品開発・ 販路拡大	特産品開発・販路 拡大件数	1件	5件 (5年累計)
地元企業の情報提供	広報への掲載事業 所数	0事業所 (2018(H30)年度)	30事業所 (5年累計) ※隔月掲載
地元企業の合同説明会の開催	開催回数	0回	5回 (5年累計)
町内事業所見学会の開催	開催回数	0回	5回 (5年累計)

基本目標4 人がつながるまち（関係人口の創出）

20歳から39歳調査では、イベントの開催が取組の満足度、今後の重要度ともに比較的高くなっています。

皆野町への定住・移住のきっかけとして、まずは皆野町に興味・関心をもつ方（関係人口）を増やすため、シティセールスや観光・イベント情報の提供によりまちの魅力を発信するとともに、秩父音頭まつりなど観光メニューの開発・拡充によりまちの魅力体験の機会を拡大し、人がつながるまちを目指します。

＜数値目標＞

指 標	基準値	2024年(度)(令和6年(度)) 目標値
移住・関係人口総合センター(仮称) メーリングリスト登録者数	一人	910人

＜施策・事業＞

取組の方向性	施 策	○：継続・拡充事業 ●：新規事業
(1) まちの魅力 発信	①シティセールス	●皆野高校との連携事業
		●自治体・地域間交流の推進
		●大学、民間企業との連携の創出
		●インバウンドの促進
		○秩父音頭や俳句を活用した観光プロモーション
	②観光・イベント 情報の提供	○地域行事の情報提供
		○観光スポット情報の提供
③定住・移住情報 の提供	○出産・子育て支援制度の情報提供	
	○住宅取得・整備等支援情報の提供	
	●移住・関係人口総合センター(仮称)の利用促進	
(2) まちの魅力 体験	①観光メニュー の開発・拡充	○秩父音頭まつりや俳句を活用したイベントの拡充
		●花のまちづくりの拡充
		●体験事業の拡充

《重要業績指標（KPI）》

事業	指標	2019年（令和元年） 基準値	2024年（度） （令和6年（度）） 目標値
自治体・地域間交流	交流団体数	3団体	6団体
大学、民間企業との連携の創設	連携団体数	3団体	6団体
インバウンドの促進	外国人アンケート の回答数	—	600回答
秩父音頭や俳句を活用した 観光プロモーション	プロモーション回数	3回	25回 (5年累計)
地域行事の情報提供	インスタへの 「いいね」件数	3,768いいね	30,135いいね (5年累計)
観光スポット情報の提供			
出産・子育て支援制度の情報 提供	秩父圏域外での 資料配架箇所数	3箇所	15箇所
住宅取得・整備等支援情報の 提供	秩父圏域外での 資料配架箇所数	3箇所	15箇所
移住・関係人口総合センター (仮称)の利用促進	利用者数	—	9,100人 (5年累計)
秩父音頭まつりや俳句を活用 したイベントの拡充	秩父音頭まつり・ 俳句イベントへの 参加者数	1,571人	8,335人 (5年累計)
花のまちづくりの拡充	花のイベント 参加者数	57,656人	305,575人 (5年累計)
体験事業の拡充	体験事業の 参加者数	779人	4,135人 (5年累計)

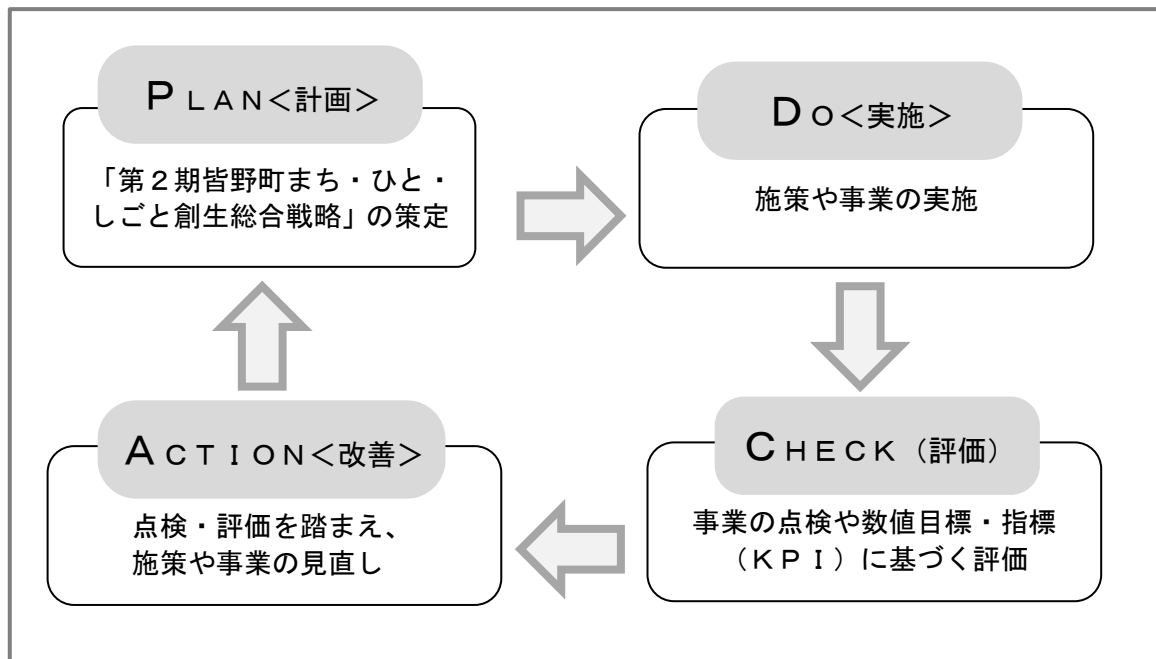
3 第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたって

(1) 総合戦略推進委員会、総合戦略庁内会議による進行管理

基本目標の実現に向け、さまざまな取組を効果的に進めるとともに、施策・事業の成果を確認し、改善点を整理し、次の展開に反映させていくことが重要です。

そのため、PDCAサイクル(Plan(計画)、Do(実行)、Check(点検・評価)、Action(改善))により進行管理を確実にを行うため、総合戦略庁内会議において取組の実績を整理し、総合戦略推進委員会において進捗状況の報告・確認を行います。

PDCAサイクルによる取り組み



(2) 関係団体との連携による推進

第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標、重要業績指標の実現及び各施策・事業を効果的に進めるため、住民団体、農業団体、商工団体、地元企業、金融機関、皆野高等学校、大学等との連携を図ります。

(3) 町全体としての取組気運の高揚

第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に住民の理解と協力が得られるよう、広報紙、ホームページ、各地区集会施設等の掲示板、各団体の会合などにおいて周知し、町全体としての取組気運の高揚を図ります。

資料

1 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

(敬称略)

	役職	区分	氏名	所属
1	委員	議会	大澤金作	皆野町議会議長
2	〃	産業界	新井高広	(有)新井武平商店
3	〃	産業界	小林勝	皆野町商工会長
4	〃	産業界	齊藤克	齊藤農園
5	副委員長	産業界	中健治	(株)中農機商会
6	委員長	産業界	堀口喜久	(有)三沢東洋精工
7	委員	産業界	青木信之	秩父観光ぶどう農園 (令和元年9月30日まで)
			山田真澄	ちちぶ農業協同組合皆野支店長 (令和元年10月1日から)
8	〃	産業界	大野玩子	(有)大野製作所 (令和元年9月30日まで)
			若林光雄	皆野町観光協会長 (令和元年10月1日から)
9	〃	行政機関	荻原秀史	秩父公共職業安定所長
10	〃	行政機関	坂本泰孝	埼玉県秩父地域振興センター所長
11	〃	教育機関	五野上昌弘	元皆野小学校PTA会長 (令和元年9月30日まで)
			須田佐由里	皆野小学校PTA会長 (令和元年10月1日から)
12	〃	教育機関	中田洋江	元皆野中学校PTA会長 (令和元年9月30日まで)
			山口尚美	皆野中学校PTA会長 (令和元年10月1日から)
13	〃	教育機関	松本英和	埼玉県立皆野高等学校長
14	〃	金融機関	関根寛子	埼玉りそな銀行皆野支店長
15	〃	労働団体	内海勝男	秩父地区労働組合協議会推薦委員

2 策定経過

年 月 日	内 容
令和元年5月16日	第1回 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 (1) 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る取組の報告及び効果検証について (2) 皆野町第2期人口ビジョン、皆野町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について (3) 皆野町キャッチフレーズ、秩父鉄道皆野駅・親鼻駅副駅名（愛称）募集事業について
令和元年6月～7月	町民意識調査の実施 ①町民20～39歳調査、②町民16～19歳調査、③小・中学生調査、 ④転出者調査、⑤転入者調査、⑥住宅取得奨励補助金利用者調査
令和元年9月3日	第2回 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 (1) 皆野町地方創生に関するアンケート結果について (2) 皆野町人口ビジョンについて (3) 皆野町キャッチフレーズ、秩父鉄道皆野駅・親鼻駅副駅名（愛称）募集結果について
令和元年9月24日	第3回 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 (1) 皆野町キャッチフレーズ、秩父鉄道皆野駅・親鼻駅副駅名（愛称）2次審査について (2) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系（案）について (3) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた今後のスケジュール（案）について
令和元年10月15日	第4回 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 (1) 委員長及び副委員長の選任について (2) 基本目標及び施策の体系の見直し（案）について (3) 施策ごとの事業（案）について (4) 町キャッチコピー及び秩父鉄道皆野駅・親鼻駅副駅名（愛称）について
令和元年10月29日	第5回 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 (1) KPI設定（案）について (2) 第2期皆野町人口ビジョン・第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
令和元年12月10日～ 令和2年1月9日	パブリックコメントの実施
令和2年1月30日	第6回 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 (1) 皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和元年度取組実績（進捗状況）について (2) 第2期皆野町人口ビジョン・皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略パブリックコメント実施結果について (3) 第2期皆野町人口ビジョン・皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）について

第2期皆野町人口ビジョン
第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行／皆野町

発行日／令和2年3月

編集／皆野町みらい創造課

住所／埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1420番地1

電話／0494-26-7334 FAX／0494-62-2791